

マネックスグループ

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

2026年8月6日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. ハイライト	p. 3 ~ p. 10
Ⅱ. 連結業績	p. 11 ~ p. 39
Ⅲ. ビジネスアップデート	p. 40 ~ p. 60
Appendix.	p. 61 ~ p. 66



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

事業は証券からアセマネ、デジタルアセットへ。顧客は個人からグローバルな機関投資家へ。

Online Finance / Traditional Finance



NTTドコモとの資本業務提携



イオン銀行との提携

● 1999 創業

2026



「マネックス・オンチェーン金融研究所」を創設。オンライン・オンチェーンをつなぐ役割を担う



On-chain Finance

“唯一無二の ビジネスポートフォリオ”

- 証券事業、アセマネ事業に加えて、リテール向け、機関投資家向けのデジタルアセット事業を手掛ける

“明確な成長戦略”

- 主要3事業※1の強みを活かした明確な成長戦略（自社システム、API連携、アライアンス、シナジー創出等）
- 市場も大きく、事業環境も追い風

“リテール、機関投資家向け 事業での豊富な実績”

- 国内に限らず、グローバルなレベルで豊富な実績を有する

“資本効率を意識した経営”

- 最適化された事業ポートフォリオ
- アライアンス戦略／パートナーシップ戦略

コインチェックはメルコイン、クレディセゾンと業務提携

コインチェックグループへの資本参画・コインチェックとの業務提携

国内オンライン証券事業

既存エコシステムとの連携で顧客基盤を拡大

マネックス証券口座数：301万※1



資本業務提携



49.05%

ドコモマネックス
ホールディングス
株式会社

50.95%

マネックス証券

ドコモの銀行

ドコモ SMTB ネット銀行

イオン銀行



業務提携

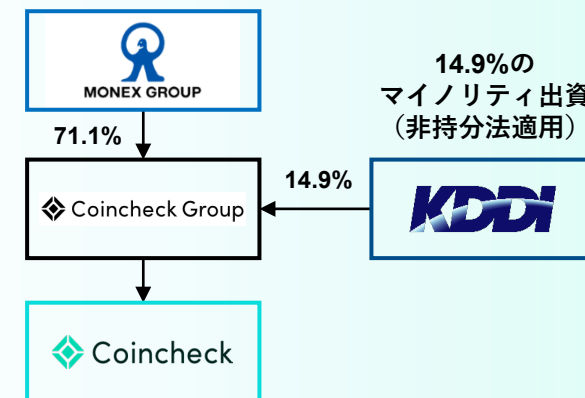


マネックス証券

デジタルアセット事業

Coincheck CaaSの活用で新エコシステムを創出

コインチェック口座数：267万※1

14.9%の
マイノリティ出資
(非持分法適用)

14.9%

mercoin



業務提携

Coincheck



業務提携

Coincheck



2027年3月期の コミットメント

1. 成長戦略の追求と利益成長
2. 成長領域への投資
3. 資本コストおよび株価をより一層意識した経営
4. シナジー実現によるコングロマリット・プレミアムの可視化

決算ハイライト (連結)

- 金融費用及び売上原価控除後営業収益：**167億円**（QoQ △12%、YoY +5%）
- 親会社の所有者に帰属する当期純利益：**19億円**（QoQ △34%、YoY +4%）
- 調整後EBITDA：**37億円**（QoQ +15%、YoY +6%）

KPIハイライト

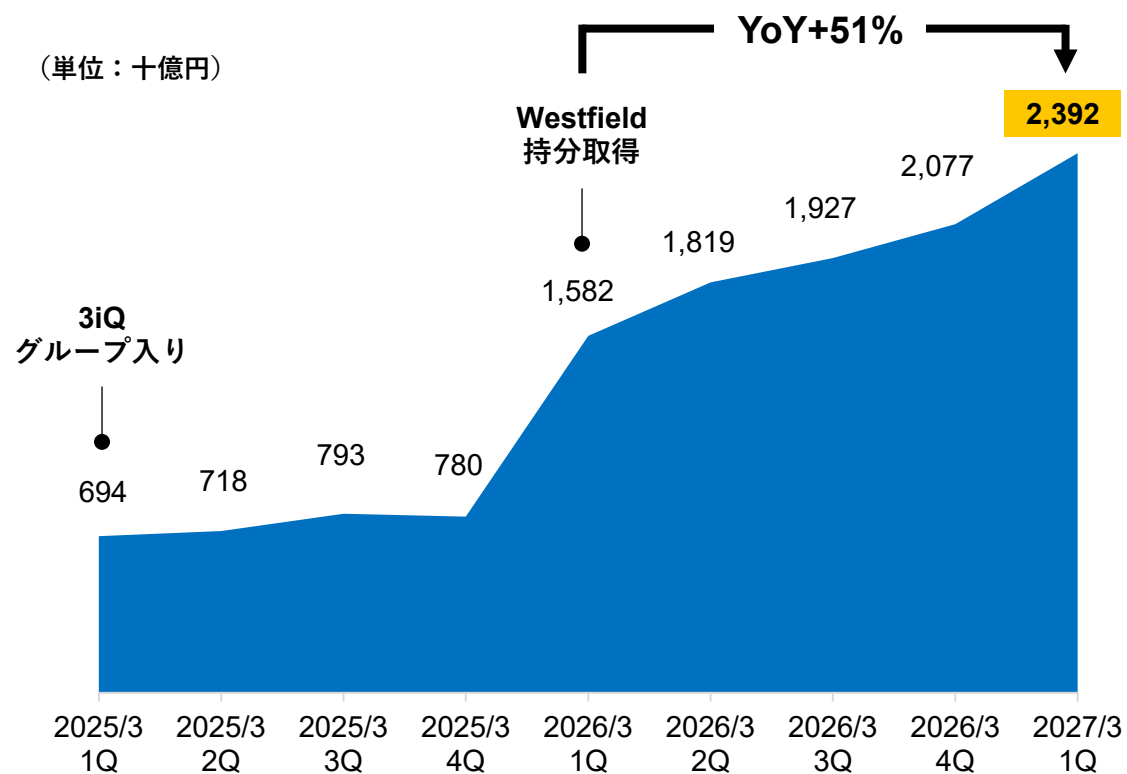
- マネックス証券：**7月に300万口座突破**。6月末：口座数**299万口座**（QoQ +2%）、預り資産**12.1兆円**（QoQ +12%）
- トレードステーション：アクティブトレーダー**1.8万人**（QoQ +2%）
- コインチェック：**262万口座**（QoQ +2%）※6月の月間口座開設数が過去最高を記録（7.8万口座）
- アセットマネジメント事業：AUM※1 **2.4兆円**（QoQ +15%）
- 主要グループ会社※2の顧客預かり資産：**14.1兆円**（QoQ +11%、YoY+25%）

※1 Asset Under Management = 運用残高の略。本ページ以降、すべて同様

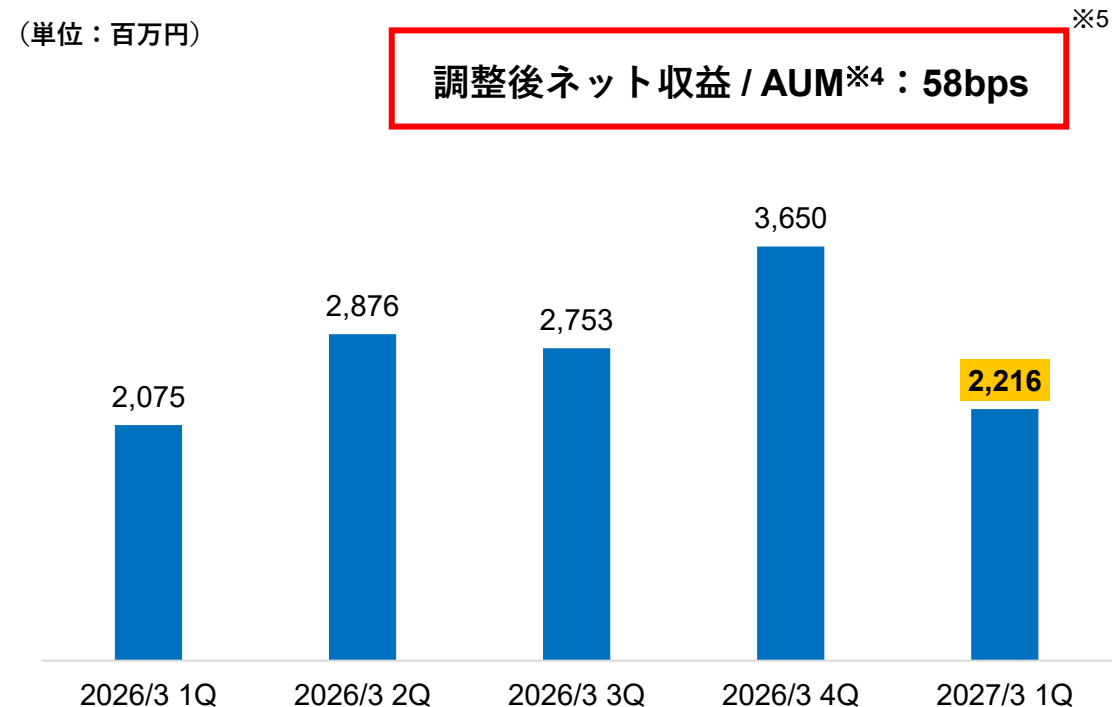
※2 マネックス証券、トレードステーション、コインチェック

アセットマネジメント事業※¹のAUMは順調に成長。AUMに対する収益率は相応の水準を維持。

AUM※²の推移

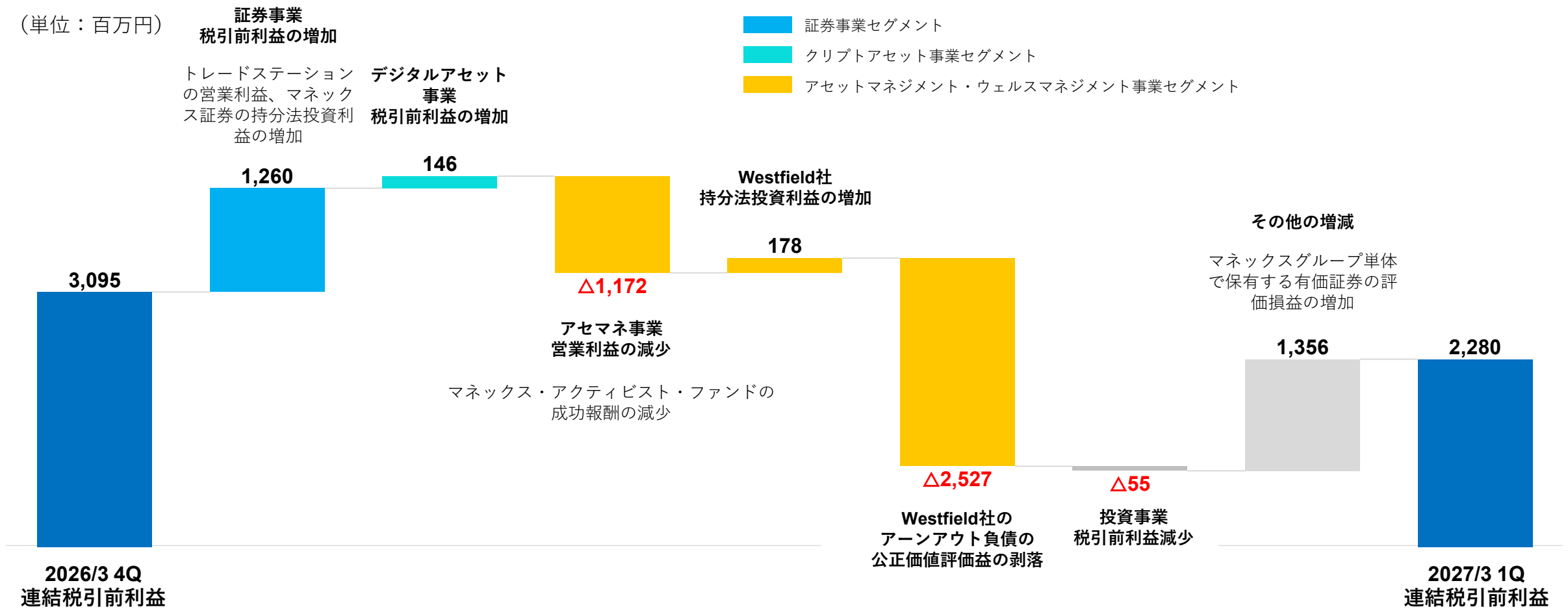


調整後ネット収益の推移※³



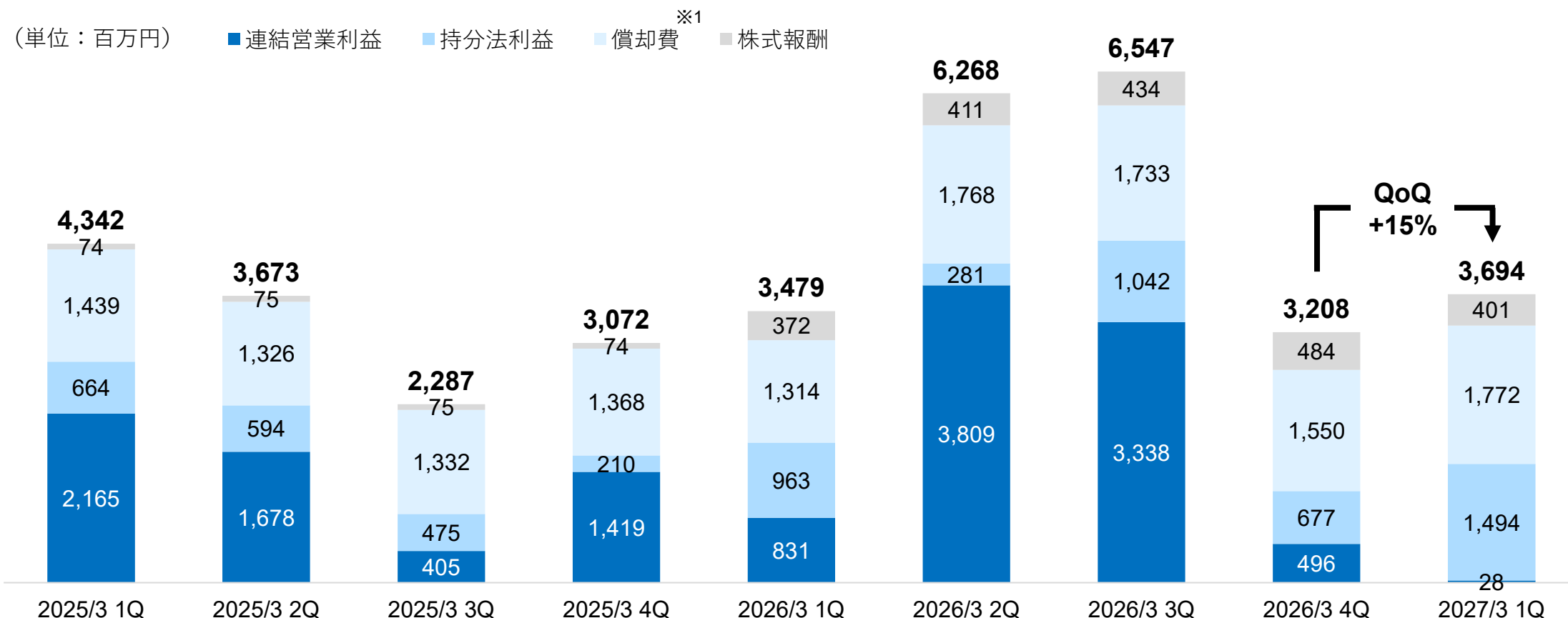
※¹ ビジネスモデルとしてのアセットマネジメント事業の説明のため3iQ Digital Holdings Inc.を含む
 ※² 当社グループの経済的持分を考慮した数値であり四半期末残高を表示。AUMにはWestfield Capital Management Company, L.P.のAUMを含む
 ※³ 調整後ネット収益は各運用会社のファンドから受領する手数料控除後の収益に当社の持分を考慮した数値で表示
 ※⁴ AUMの計算には各会社の各四半期における平均残高の数値を使用
 ※⁵ AUMに対する収益率の計算には直近4四半期の数字の合計を使用

アセットマネジメント事業でMAF※¹の成功報酬が減少した他、Westfield社のアーンアウト負債の公正価値評価益が剥落したが、証券事業が業績を牽引。連結税引前利益は23億円。



※1 マネックス・アクティビスト・ファンドの略

当四半期は、連結営業利益が減少したものの、マネックス証券やWestfieldの持分法利益が伸長。償却費、株式報酬費用を考慮した調整後EBITDAは37億円（QoQ +15%）。



資本コストおよび株価を意識した経営のもと、**2024年1月**に株主還元方針を明確化。今後も規律ある運営を行っていく。

資本政策（2024年10月28日発表）

1. ROE目標は15%
2. 成長投資を促進し、持続的な利益成長を追求
3. 株主還元に関する基本方針は維持（P.38参照）

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、ROE15%を目指します。
また、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、企業価値の持続的拡大とTSR※1の向上を目指します。
なお、2025年3月期および2026年3月期の直近2会計年度における株主資本総還元率※2は18.3%となっています。

※1 TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋ 配当）÷ 投資額

※2 株主資本総還元率 ＝（配当金＋自己株式取得の総額）÷ 株主資本にて算出

Ⅱ. 連結業績

— 前四半期比実績

【連結】前四半期比（3ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	2026年3月期 4Q (2026年1月-3月)	2027年3月期 1Q (2026年4月-6月)	増減額	増減率（%）
金融費用及び売上原価控除後営業収益	18,900	16,685	△2,215	△12%
販売費及び一般管理費	18,403	16,657	△1,746	△9%
営業利益相当額	496	28	△469	△94%
その他収益費用（純額）	※1 2,599	2,252	△347	△13%
持分法による投資損益	677	1,494	+816	+121%
税引前四半期利益	3,095	2,280	△815	△26%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,902	1,922	△980	△34%

※1 Westfield Capital Managementのアーンアウト負債の公正価値評価益2,527百万円を含む

【事業セグメント別】前四半期比（3ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	証券事業		デジタルアセット事業		アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2026/3 4Q	2027/3 1Q	2026/3 4Q	2027/3 1Q	2026/3 4Q	2027/3 1Q	2026/3 4Q	2027/3 1Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	12,047	11,773	3,362	2,901	2,917	1,464	△72	△132
販売費及び一般管理費	10,784	9,895	4,756 ^{※1}	4,274 ^{※1}	1,530	1,250	25	26
営業利益相当額	1,263	1,878	△1,394	△1,373	1,387	214	△97	△158
その他収益費用（純額）	443	1,088	40 ^{※2}	164 ^{※2}	2,709 ^{※3}	440	△13	△8
持分法による投資損益	455	1,094	△17	△24	257	436	△13	△8
税引前四半期利益	1,706	2,966	△1,355	△1,209	4,095	654	△110	△166
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,511	2,504	△1,033	△982	3,727	518	△81	△115
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP20、販管費はP21に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載			

※1 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与を含む（2026年3月期4Q：384百万円、2027年3月期1Q：331百万円）

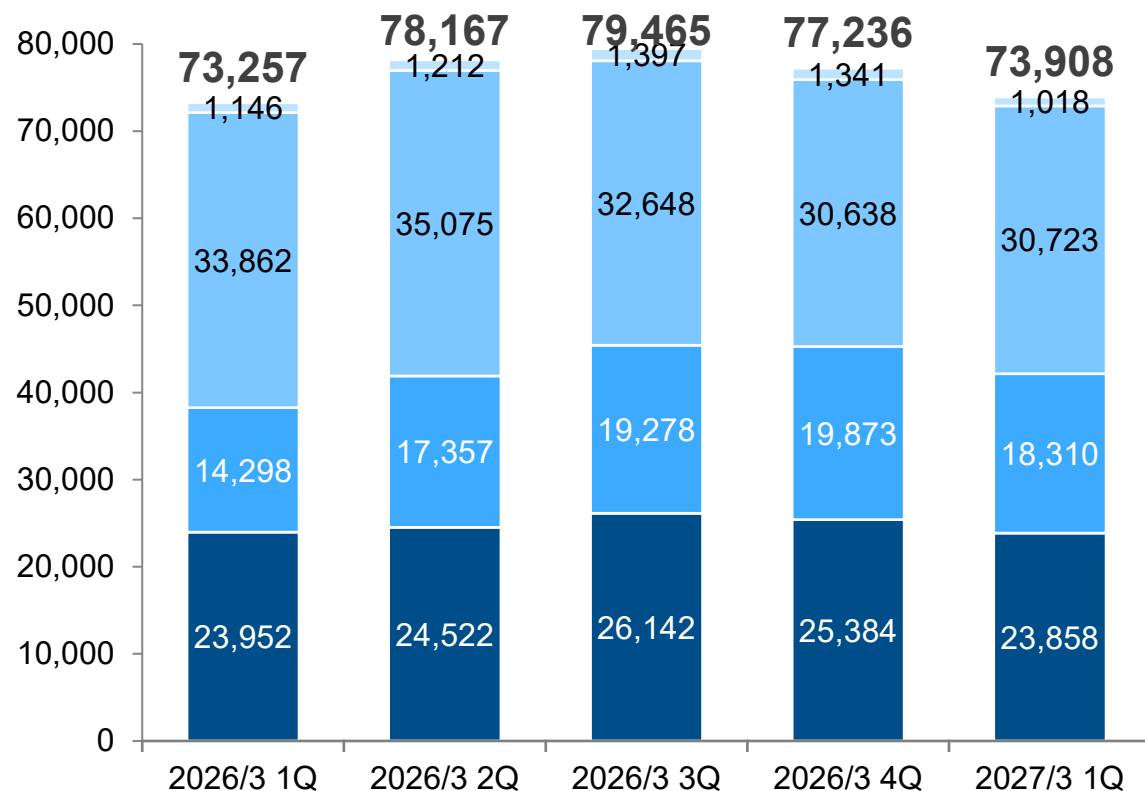
※2 コインチェックグループの株価変動に伴うワラント債務の公正価値の変動による評価損益を含む（2026年3月期4Q：評価益152百万円、2027年3月期1Q：評価損50百万円）

※3 Westfield Capital Managementのアーンアウト負債の公正価値評価益2,527百万円を含む

株式・先物取引の減少により手数料収益が減少するも、顧客預り金残高が安定的に推移しており、金融収支は増加。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

（単位：千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\triangle 4.3\%$ ($\triangle 3,328$)

カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

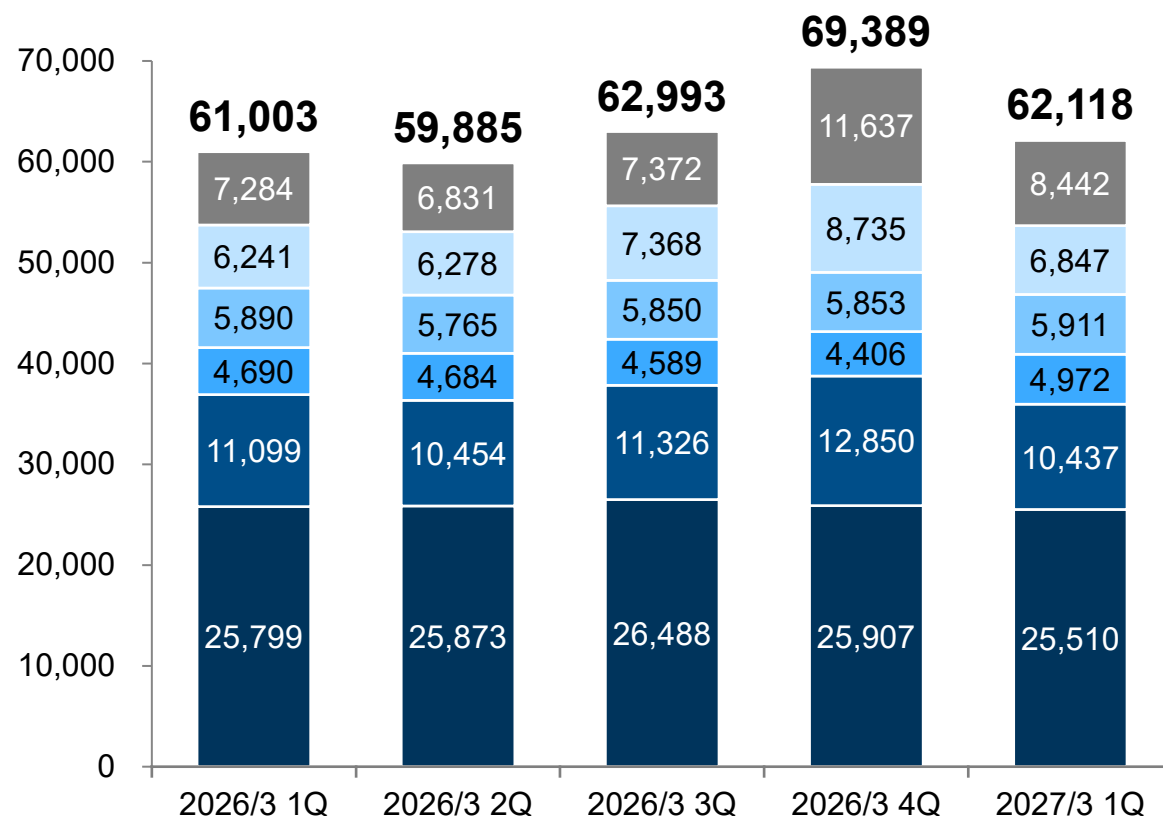
- その他 ($\triangle 323$)
- 金融収支 (+85)
- その他受入手数料 ($\triangle 1,563$) ※1
- 委託手数料 ($\triangle 1,526$) ※1

※1 VIX日次平均：20.3 → 18.4 ($\triangle 1.9\text{ppt}$)
 DARTs（全体）：263,662 → 247,955 ($\triangle 6\%$)
 DARTs（株式）： $\triangle 9\%$
 DARTs（オプション）： $+8\%$
 DARTs（先物）： $\triangle 7\%$

当四半期では、前四半期に計上した一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用※1が剥落。広告宣伝費も予定通り抑制。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

（単位：千米ドル）



販管費合計 $\Delta 10.5\%$ ($\Delta 7,270$)

カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

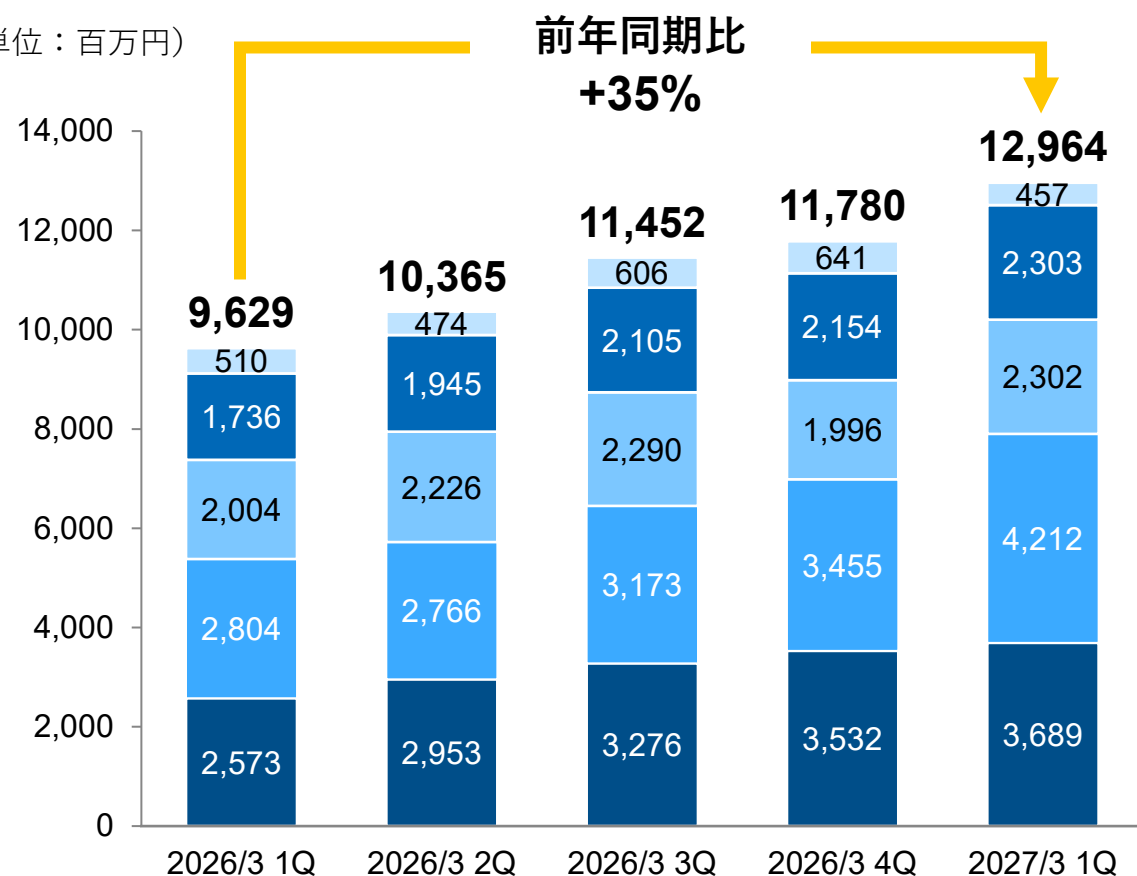
- その他 ($\Delta 3,195$) ※1
- 広告宣伝費 ($\Delta 1,888$)
- 減価償却費 (+58)
- 通信費・運送費・情報料 (+566)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 2,413$)
- 人件費 ($\Delta 397$)

※1 一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用： $\Delta 4,069$ 千米ドル

当四半期は、金融収支、FX・債券関連収益が業績を牽引。金融収支においては、信用残高が増加したことで、信用収支が増加。

純営業収益の5四半期推移（JGAAPベース）

（単位：百万円）



純営業収益 +10.1% (+1,184)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（△183）
- 投資信託関連（+148）※1
- FX・債券関連収益（+305）※2
- 金融収支（+757）※3
- 委託手数料（+157）※4

※1 投資信託残高（月末平残）：2.63兆円 → 3.77兆円

※2 FX収益：+18、債券関連収益：+204、米ドル顧客預り金運用益：+62

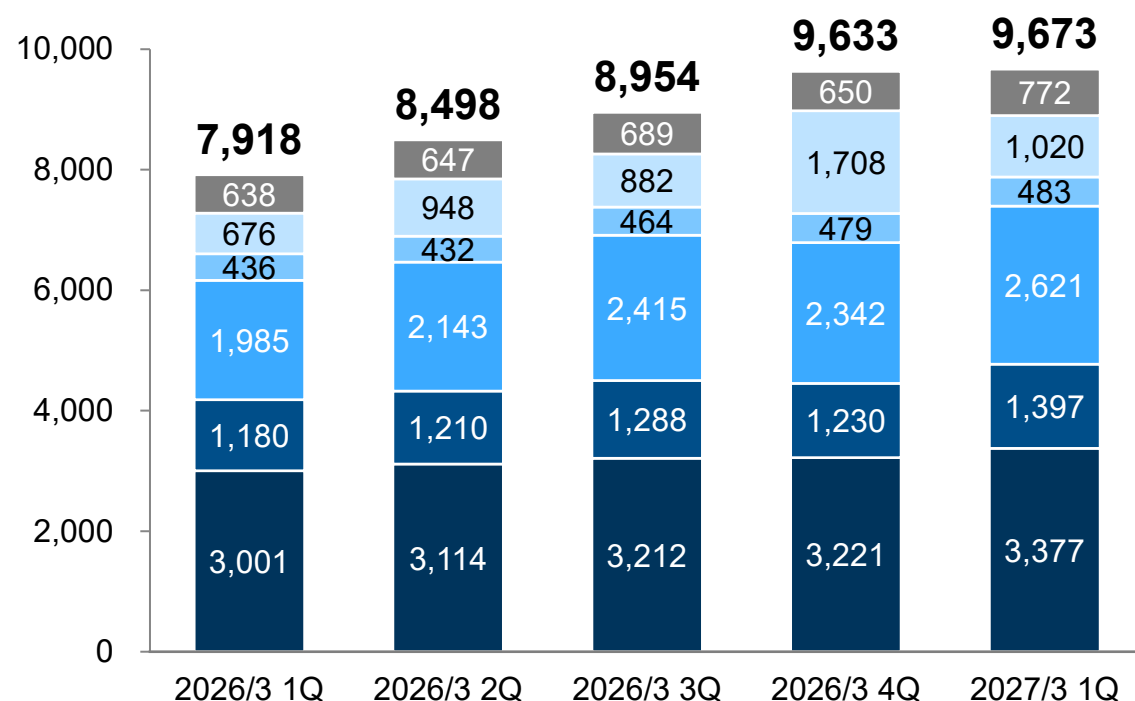
※3 信用収支：+531、貸株収支：+218（配当金：+214）、顧客分別金運用：+151

※4 日本株委託手数料：+52、米国株委託手数料+74

営業収益の増加に対して、販管費の増加は限定的。広告宣伝費も予定通り抑制し（前四半期は顧客獲得に最適な時期であり計画的に投下）、費用全体を適切にコントロール。

販売費及び一般管理費の5四半期推移（JGAAPベース）

（単位：百万円）



販管費合計 +0.4% (+40)

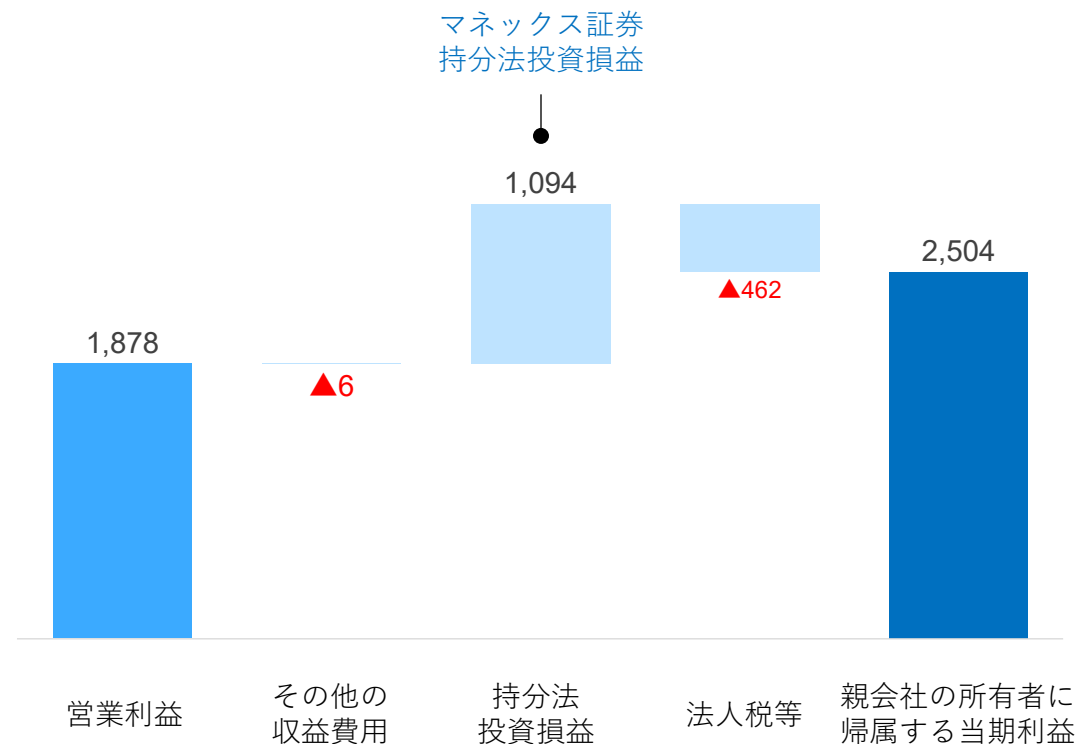
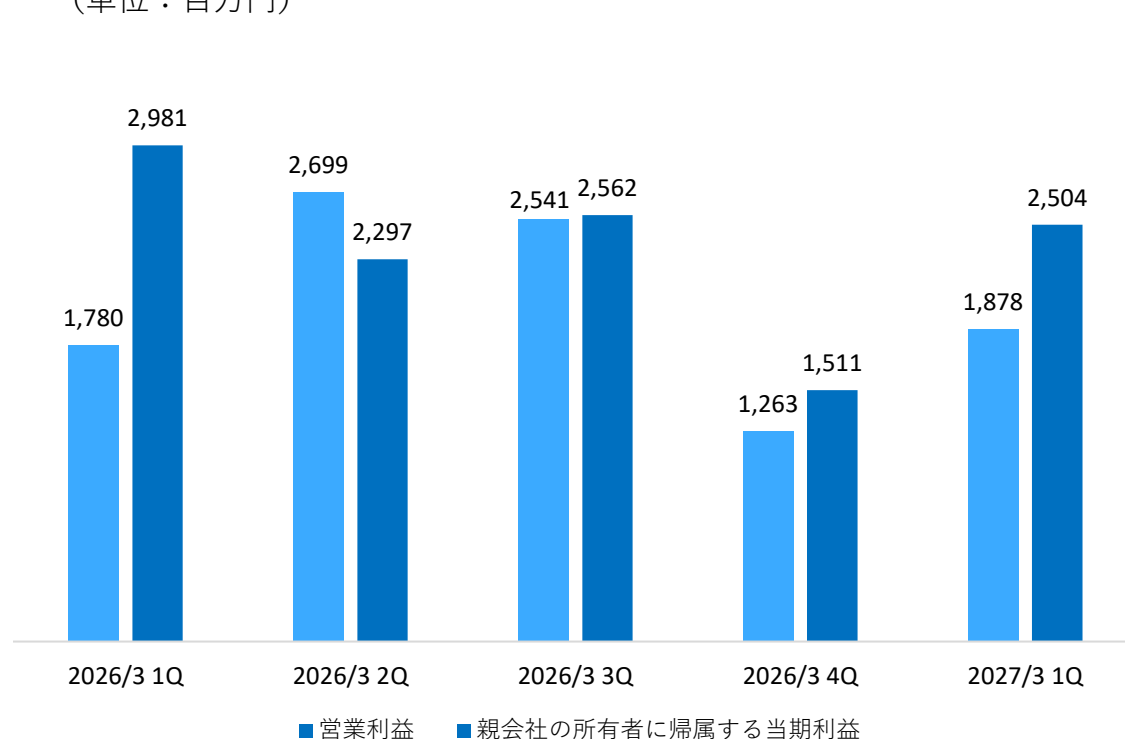
カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+121)
- 広告宣伝費 (△687)
- 通信費・運送費・情報料 (+3)
- 支払手数料・取引所協会費 (+279)
- 人件費 (+166)
- システム関連費用 (+156)

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（5四半期推移）

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
（2027年3月期 第1四半期）

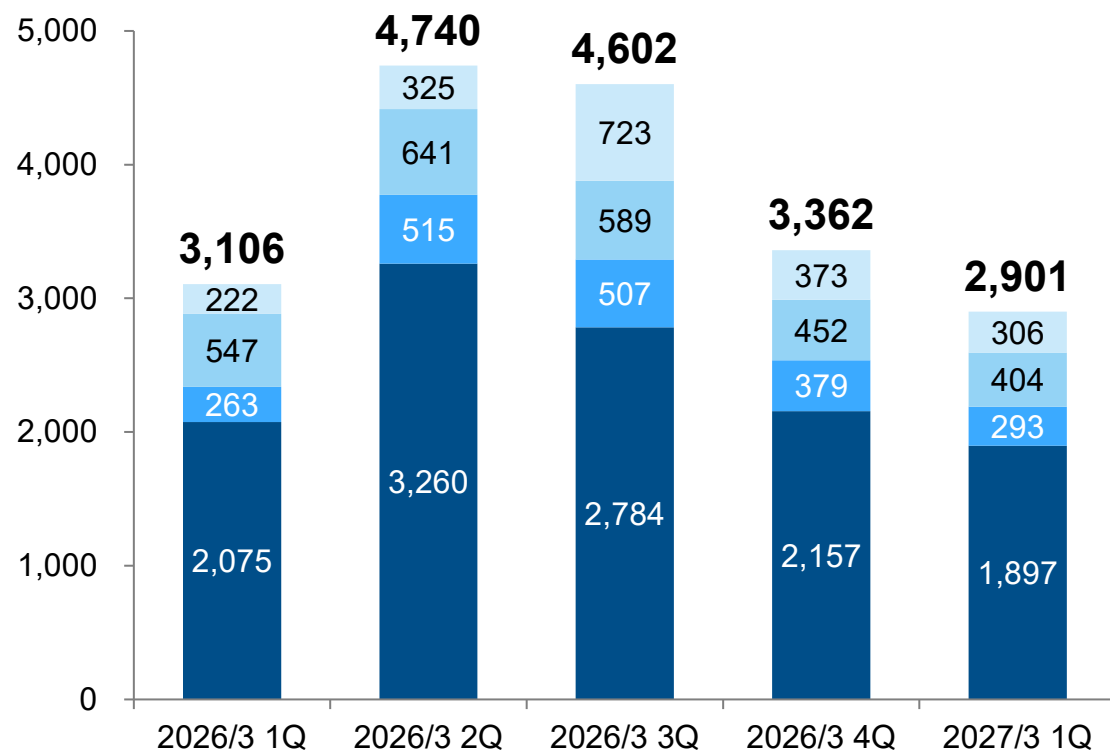
（単位：百万円）



販売所売買代金の減少により、トレーディング損益が減少。また、暗号資産価格の下落により、資産運用収益、ステーキング収支が減少。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 13.7\%$ ($\Delta 461$)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 ($\Delta 67$)
- 資産運用収益 ($\Delta 48$)
- ステーキング収支 ($\Delta 86$)
- トレーディング損益 ($\Delta 260$) ※2

※2

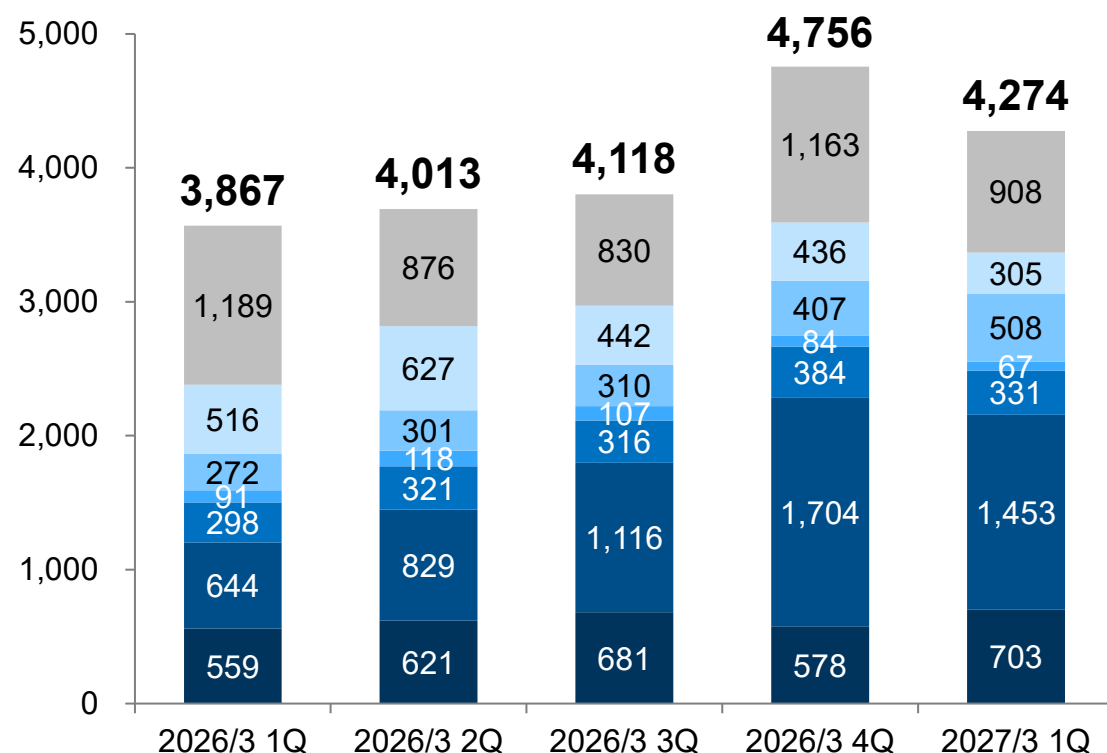
販売所売買代金	
2026年3月期 4Q	687億円
2027年3月期 1Q	591億円

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

コインチェックグループ単体での専門家報酬の減少や人件費の減少により、販管費は減少。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



販管費合計 △10.1%（△483）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

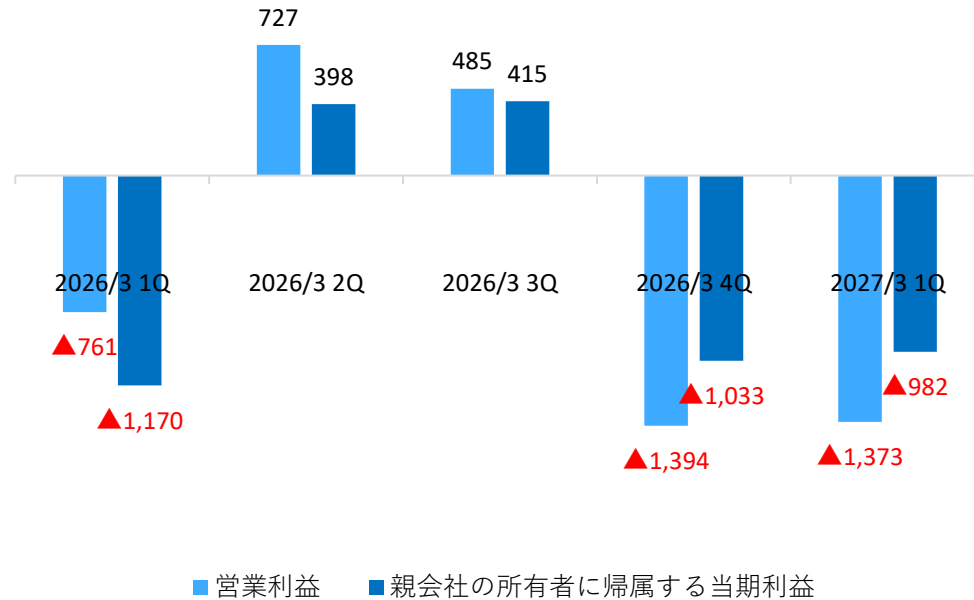
- その他（△255）
- 広告宣伝費（△132）
- 通信費・運送費・情報料（+100）
- 支払手数料・取引所協会費（△17）
- RSU（△53）
- 人件費（△251）※2
- システム関連費用（+125）

※2 2026/3 4Qにおいて、コインチェックグループの旧CEOの退職金として282百万円を計上

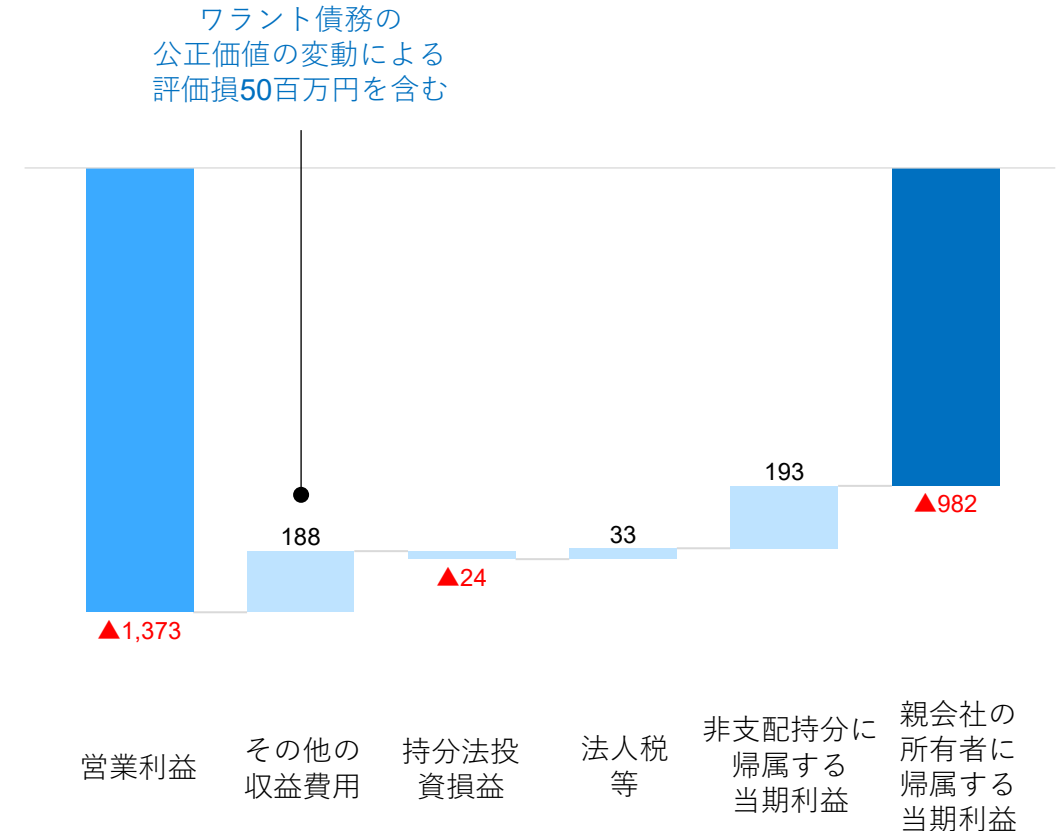
※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
（2027年3月期 第1四半期）



※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

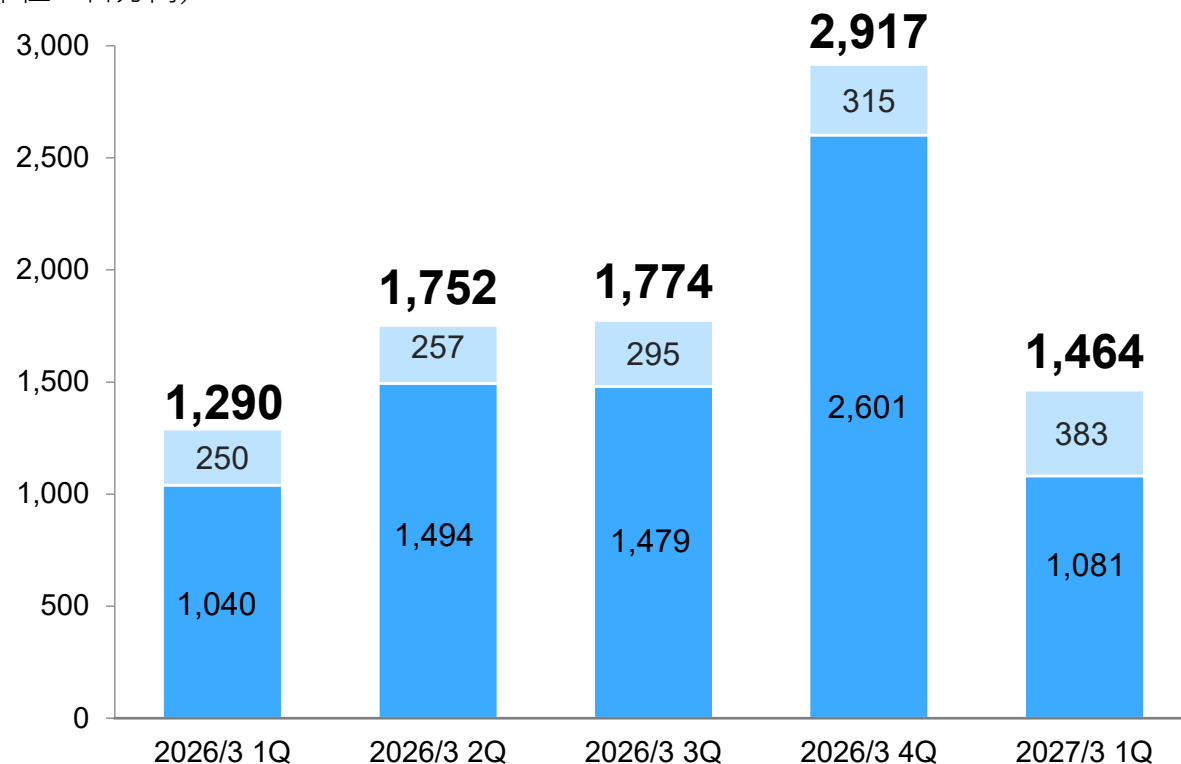
【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前四半期比（3ヶ月） 収益増減分析

MONEX GROUP

マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬が前四半期比で減少するも、各取扱商品のAUMも着実に成長。ウェルスマネジメント事業も堅調に推移。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 △49.8%（△1,452）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- ウェルスマネジメント（+68）
- アセットマネジメント（△1,520）※2

※2 AUM（四半期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：

ロボアドバイザーサービス：1,340億円 → 1,517億円

マネックス・アクティビスト・ファンド（公募・私募）：531億円 → 607億円

適格機関投資家向け私募投信（主に債券）：9,936億円 → 1兆716億円

※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

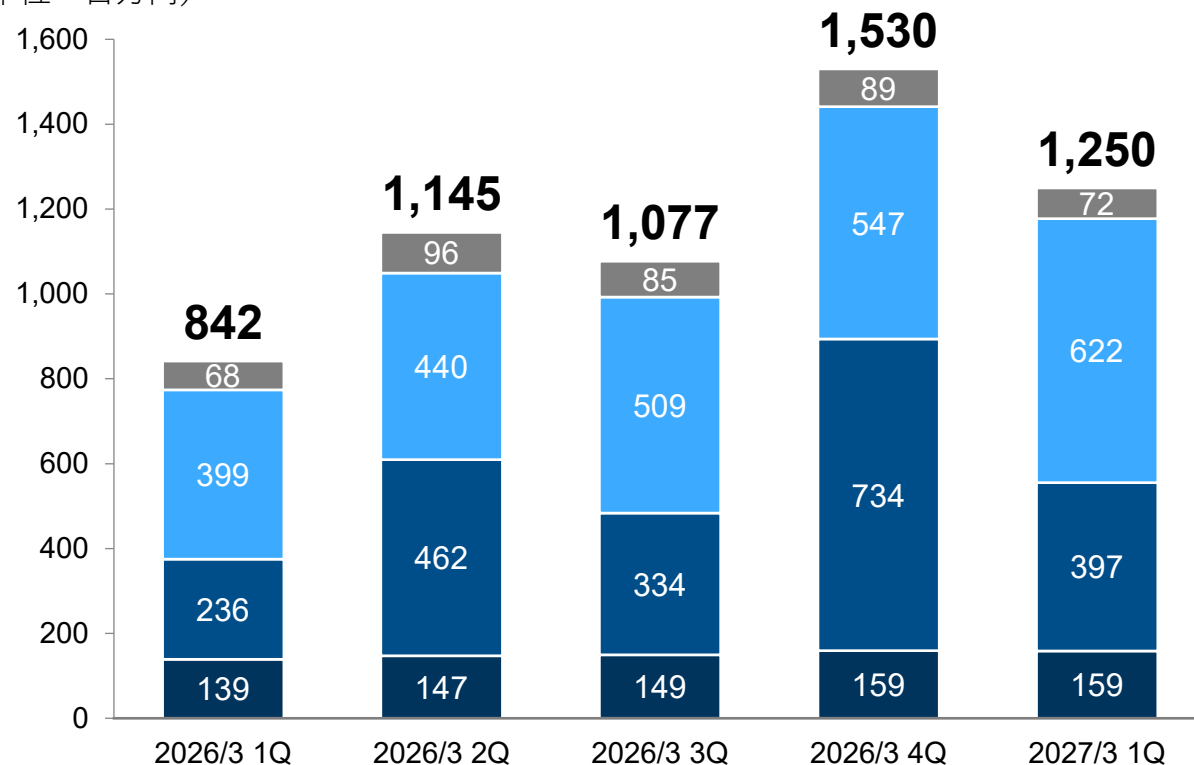
【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前四半期比（3ヶ月）費用増減分析

MONEX GROUP

マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬の減少に伴う業績連動報酬の減少により、人件費は減少。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



販管費合計△18.3%（△280）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△17)
- 支払手数料・取引所協会費 (+75)
- 人件費 (△338)
- システム関連費用 (+0)

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

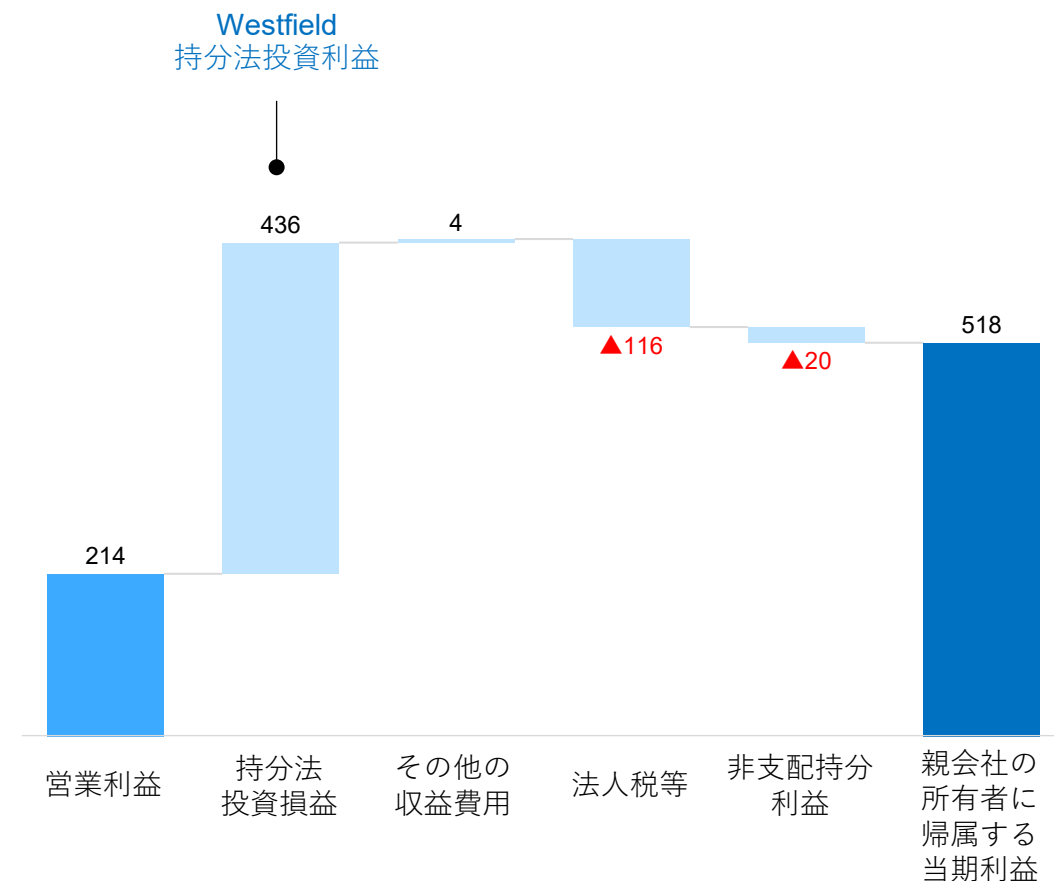
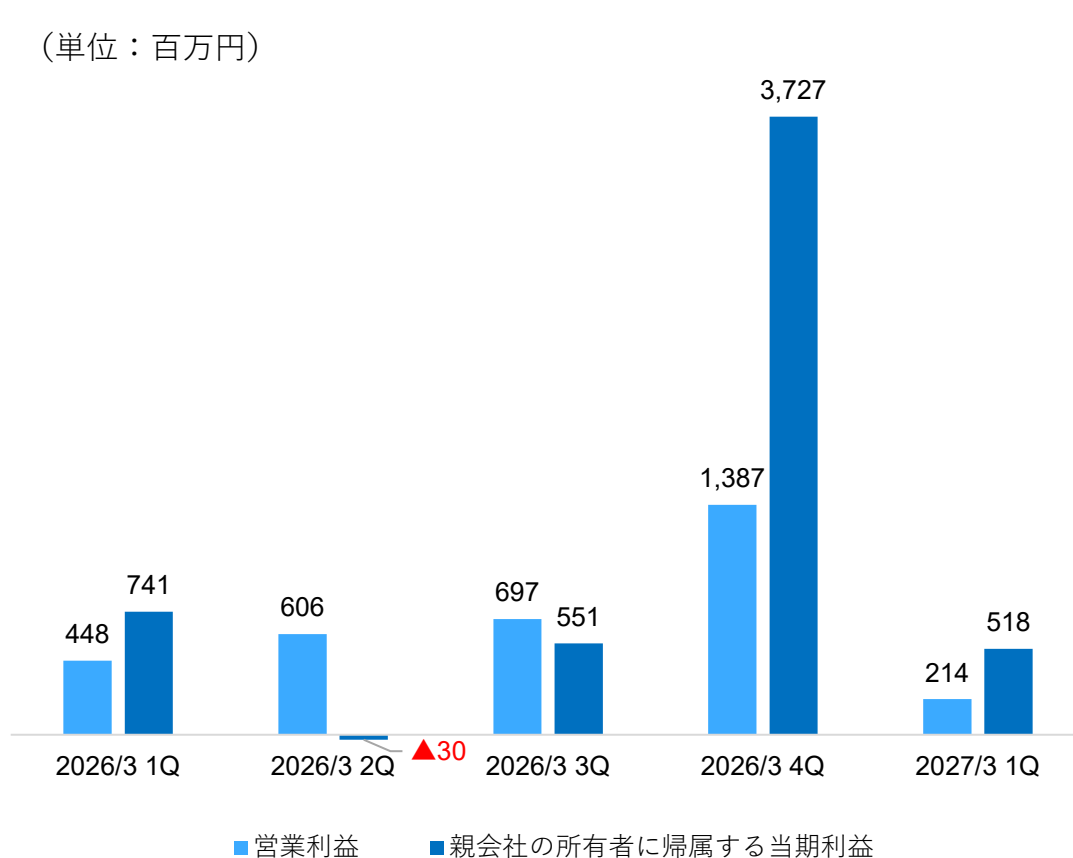
【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移

MONEX GROUP

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（5四半期推移）※1

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
（2027年3月期 第1四半期）

（単位：百万円）



※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

— 前年同期比実績

【連結】 前年同期比（3ヶ月）実績

MONEX GROUP

（単位：百万円）	2026年3月期 （2025年4月-2025年6月）	2027年3月期 （2026年4月-2026年6月）	増減額	増減率（%）
金融費用及び売上原価控除後営業収益	15,938	16,685	+747	+5%
販売費及び一般管理費	15,107	16,657	+1,550	+10%
営業利益相当額	831	28	△803	△97%
その他収益費用（純額）	※1 2,108	2,252	+144	+7%
持分法による投資損益	963	1,494	+531	+55%
税引前利益	2,939	2,280	△659	△22%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,856	1,922	+67	+4%

※1 証券事業セグメントの有価証券評価益1,410百万円を含む

【事業セグメント別】 前年同期比（3ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	証券事業		デジタルアセット事業		アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2026/3 1Q	2027/3 1Q	2026/3 1Q※1	2027/3 1Q	2026/3 1Q※1	2027/3 1Q	2026/3 1Q	2027/3 1Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	10,642	11,773	3,106	2,901	1,290	1,464	△137	△132
販売費及び一般管理費	8,862	9,895	※3 3,867	※3 4,274	842	1,250	27	26
営業利益相当額	1,780	1,878	△761	△1,373	448	214	△164	△158
その他収益費用（純額）	※2 1,979	1,088	※4 △394	※4 164	433	440	18	△8
持分法による投資損益	518	1,094	-	△24	433	436	18	△8
税引前四半期利益	3,760	2,966	△1,155	△1,209	881	654	△146	△166
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,981	2,504	△1,170	△982	741	518	△109	△115
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP29、販管費はP30に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP33、販管費はP34に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP35、販管費はP36に増減分析を記載			

※1 グループ内組織再編により3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026/3 1Qの数字を遡及修正しております

※2 証券事業セグメントの有価証券評価益1,410百万円を含む

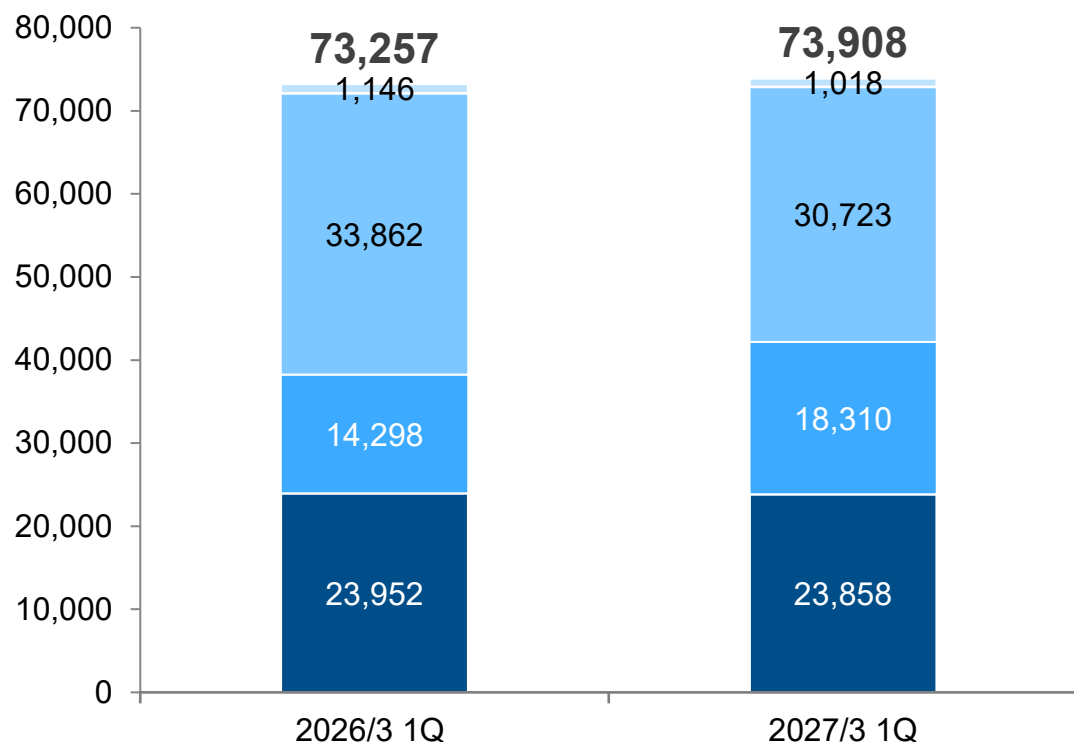
※3 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与を含む（2026年3月期1Q：298百万円、2027年3月期1Q：331百万円）

※4 コインチェックグループの株価変動に伴うワラント債務の公正価値の変動による評価損益を含む（2026年3月期1Q：評価損223百万円、2027年3月期1Q：評価損50百万円）

米国金利低下の影響による金利収益の減少より金融収支は減少したものの、オプションの取引高が過去最高を記録したことでPFOF※1が増加し、その他受入手数料が増加。前年比増収。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）

（単位：千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +0.9%（+651）

カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

- その他（△128）
- 金融収支（△3,139）
- その他受入手数料（+4,011）※2
- 委託手数料（△94）※2

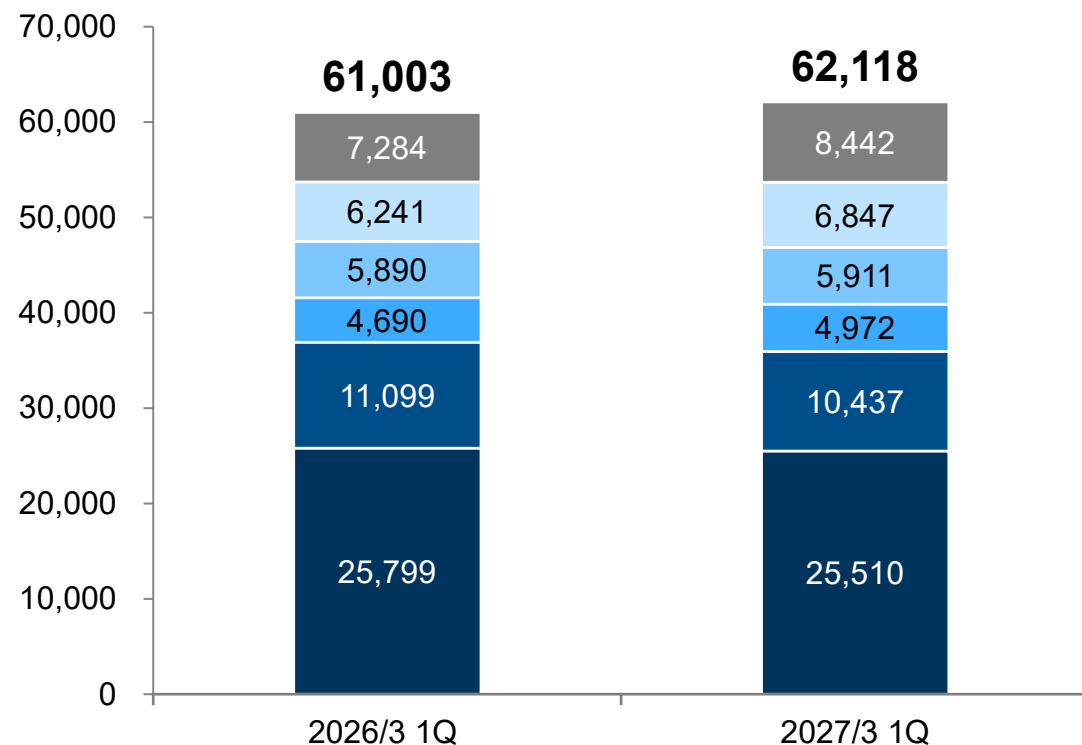
※1 Payment for order flowの略。顧客の注文をマーケットメーカーに提供し、その対価としてリベートを受け取る。

※2 VIX日次平均：23.6 → 18.4（△5.2ppt）
 DARTs：225,599 → 247,955（+10%）
 DARTs（株式）：+15%
 DARTs（オプション）：+31%
 DARTs（先物）：△5%

販管費全体は適切にコントロール。

販売費及び一般管理費（前年同期比）

（単位：千米ドル）



販管費合計 +1.8% (+1,116)

カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

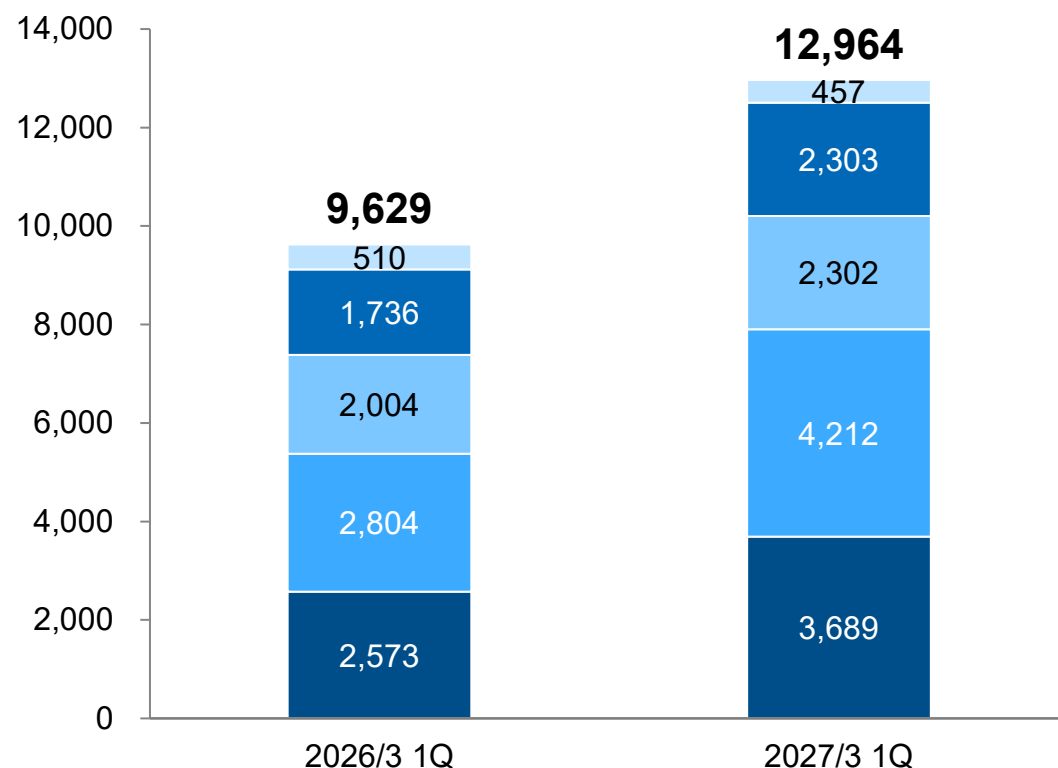
- その他 (+1,158)
- 広告宣伝費 (+606)
- 減価償却費 (+21)
- 通信費・運送費・情報料 (+282)
- 支払手数料・取引所協会費 (△662) ※1
- 人件費 (△289)

※1 2026/3 1Qにおいて、規制当局に対する引当金を計上。

信用残高の増加、金利の上昇、顧客分別金運用方針の見直しにより、金融収支が増加。
また、株式市場での取引活発化を背景に委託手数料も増加し、営業収益は前年比で増収。

純営業収益の前年同期比較（JGAAPベース）

（単位：百万円）



純営業収益 +34.6% (+3,335)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他（△52）
- 投資信託関連（+566）※1
- FX・債券関連収益（+297）※2
- 金融収支（+1,407）※3
- 委託手数料（+1,115）※4

※1 投資信託残高（月末平残）：1.97兆円 → 3.77兆円

※2 FX収益：△139、債券関連収益：+190、米ドル顧客預り金運用益：+148

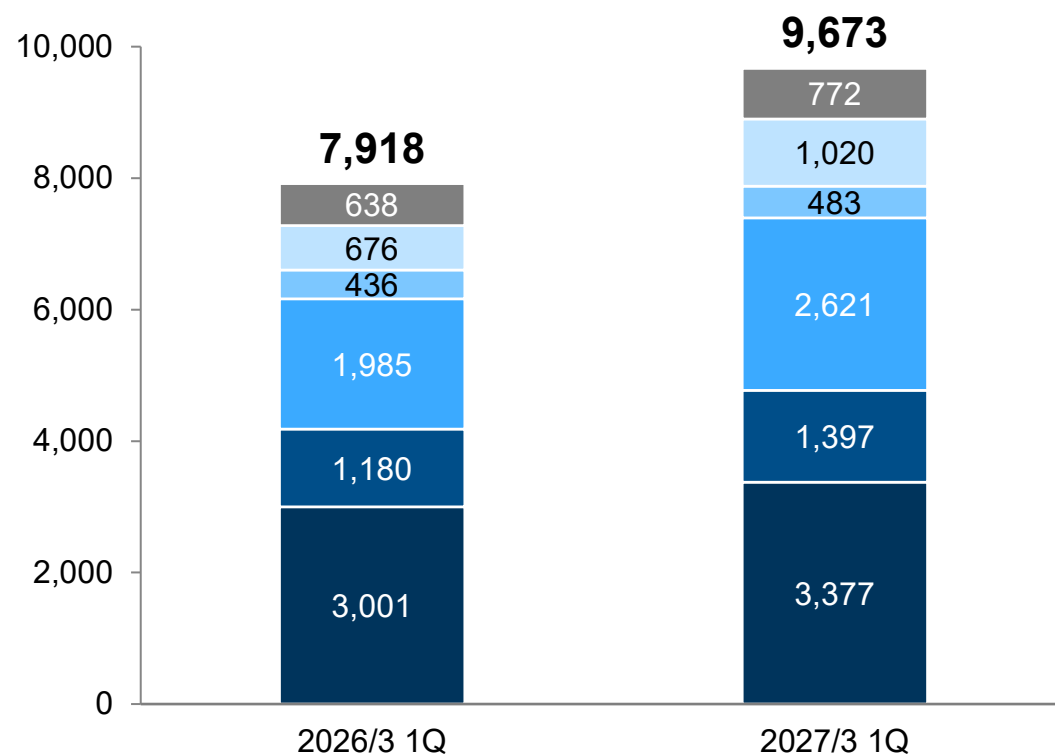
※3 信用収支：+669、貸株収支：+181（配当金：+21）、顧客分別金運用：+692

※4 日本株委託手数料：+964、米国株委託手数料+104

株式市場での取引活発化を背景に支払手数料が増加したほか、新規口座の獲得にかかる広告宣伝費、セキュリティ対策に必要なシステム関連費用が増加。

販売費及び一般管理費の前年同期比較（JGAAPベース）

（単位：百万円）



販管費合計 +22.2% (+1,755)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他（+134）
- 広告宣伝費（+344）※1
- 通信費・運送費・情報料（+46）
- 支払手数料・取引所協会費（+636）
- 人件費（+216）
- システム関連費用（+376）

※1 新規口座獲得数：

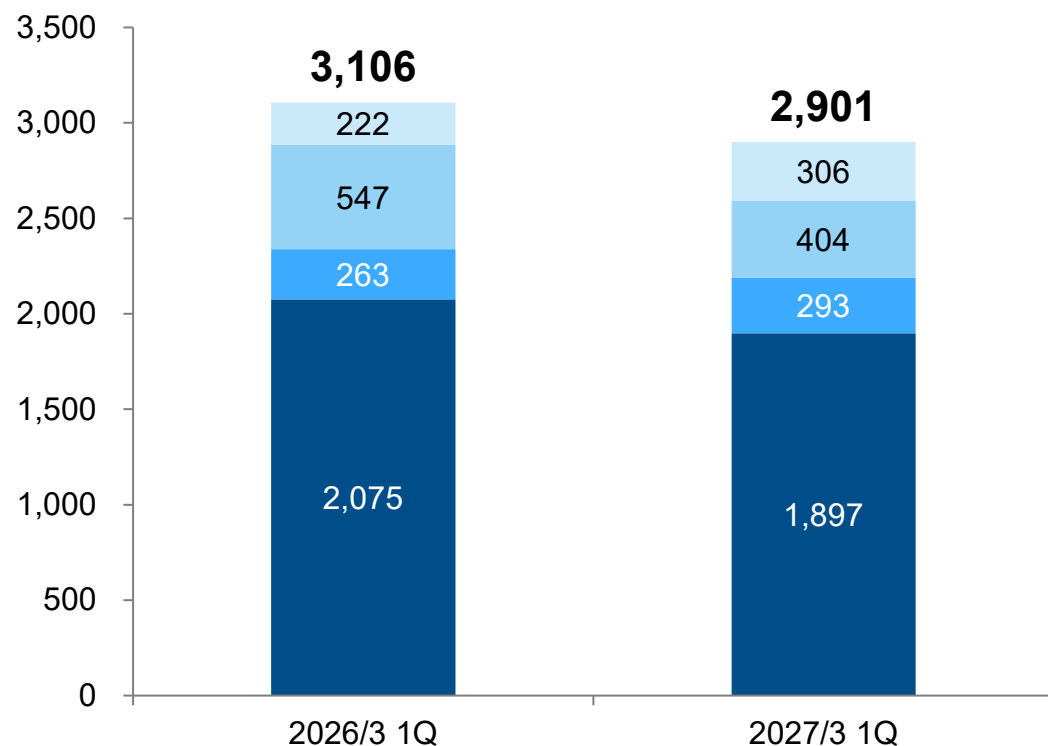
2026/3 1Q：+21,891

2027/3 1Q：+68,363（前年同期比：+46,472口座）

販売所売買代金の減少により、トレーディング損益が減少。また、暗号資産価格の下落により、資産運用収益が減少。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）※1

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 6.6\%$ ($\Delta 206$)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他（+84）
- 資産運用収益（ $\Delta 142$ ）
- ステーキング収支（+31）
- トレーディング損益（ $\Delta 178$ ）※2

※2

販売所売買代金

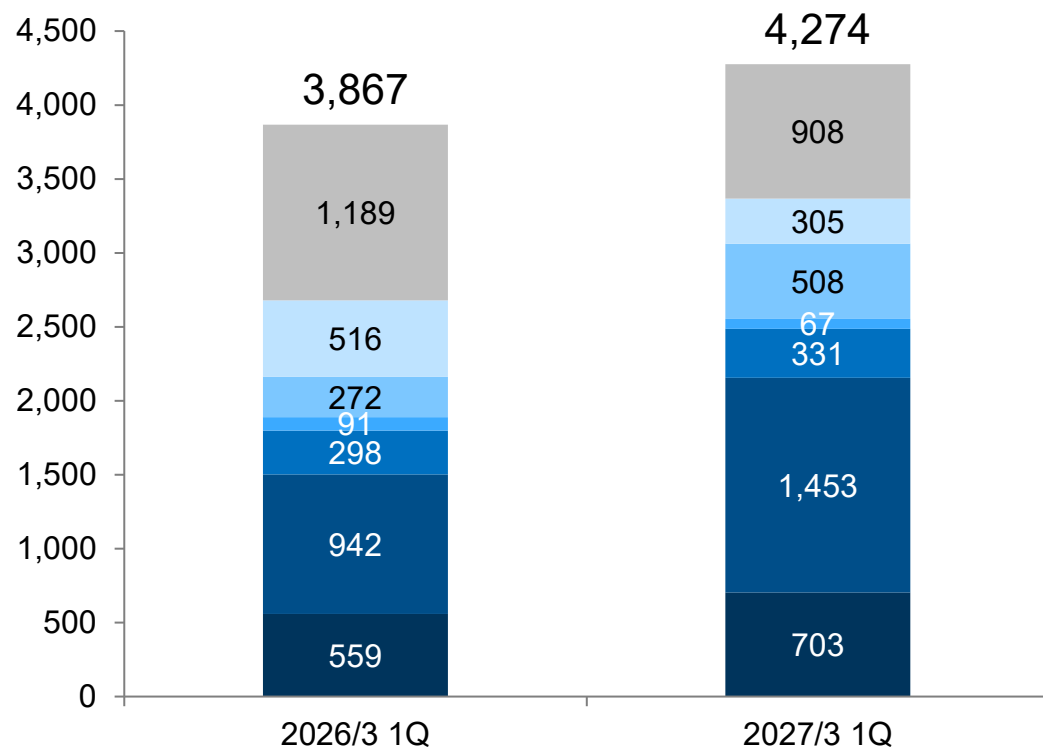
2026年3月期 1Q	615億円
2027年3月期 1Q	591億円

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期1Qの数字を遡及修正しております。

コインチェックグループ単体での専門家報酬などの減少があったが、M&Aに伴う従業員数の増加などにより、人件費は増加。

販売費及び一般管理費（前年同期比）※1

（単位：百万円）



販管費合計 +10.5%（+407）

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他（△281）
- 広告宣伝費（△212）
- 通信費・運送費・情報料（+235）
- 支払手数料・取引所協会費（△24）
- RSU（+33）
- 人件費（+511）※2
- システム関連費用（+144）

※2 デジタルアセット事業セグメントの従業員数
 - 2026年3月期1Q：289人
 - 2027年3月期1Q：323人

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期1Qの数字を遡及修正しております。

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前年同期比（3ヶ月） 収益増減分析

MONEX GROUP

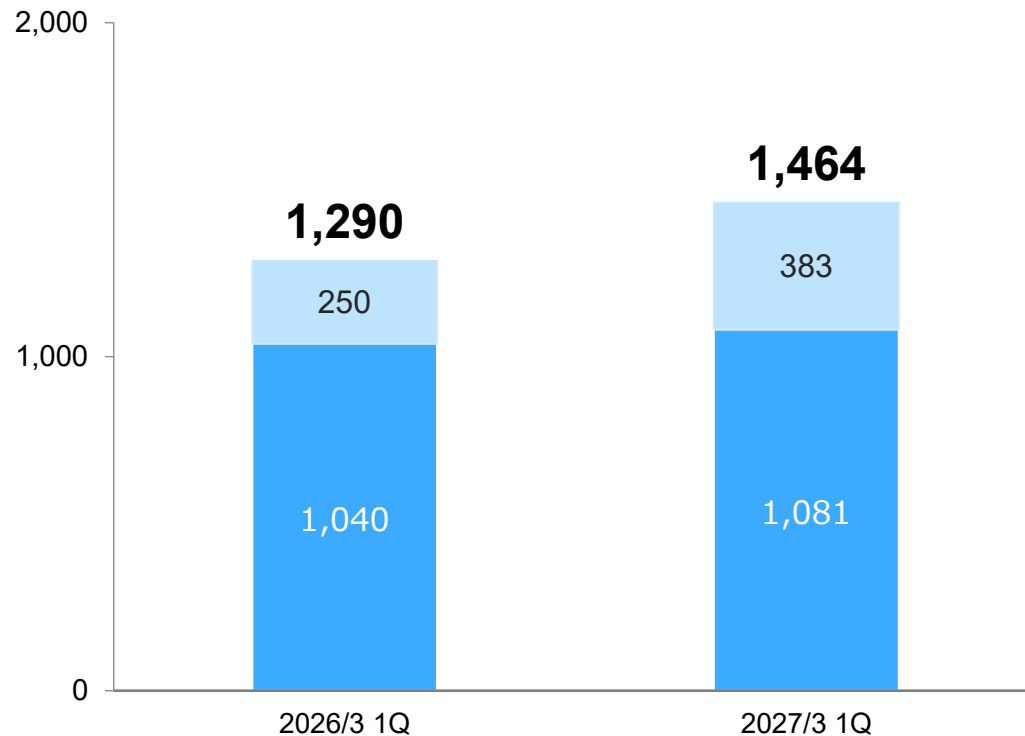
各取扱商品のAUMが着実に成長。ウェルスマネジメント事業も堅調に推移。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比較）※1

金融費用及び売上原価控除後営業収益 +13.5%（+175）

カッコ内は増減額（百万円）

（単位：百万円）



- ウェルスマネジメント（+133）
- アセットマネジメント（+42）※2

※2 AUM（期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：

ロボアドバイザーサービス：1,074億円 → 1,517億円

マネックス・アクティビスト・ファンド（公募・私募）：312億円 → 607億円

適格機関投資家向け私募投信（主に債券）：6,353億円 → 1兆716億円

※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期1Qの数字を遡及修正しております。

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前年同期比（3ヶ月） 費用増減分析

MONEX GROUP

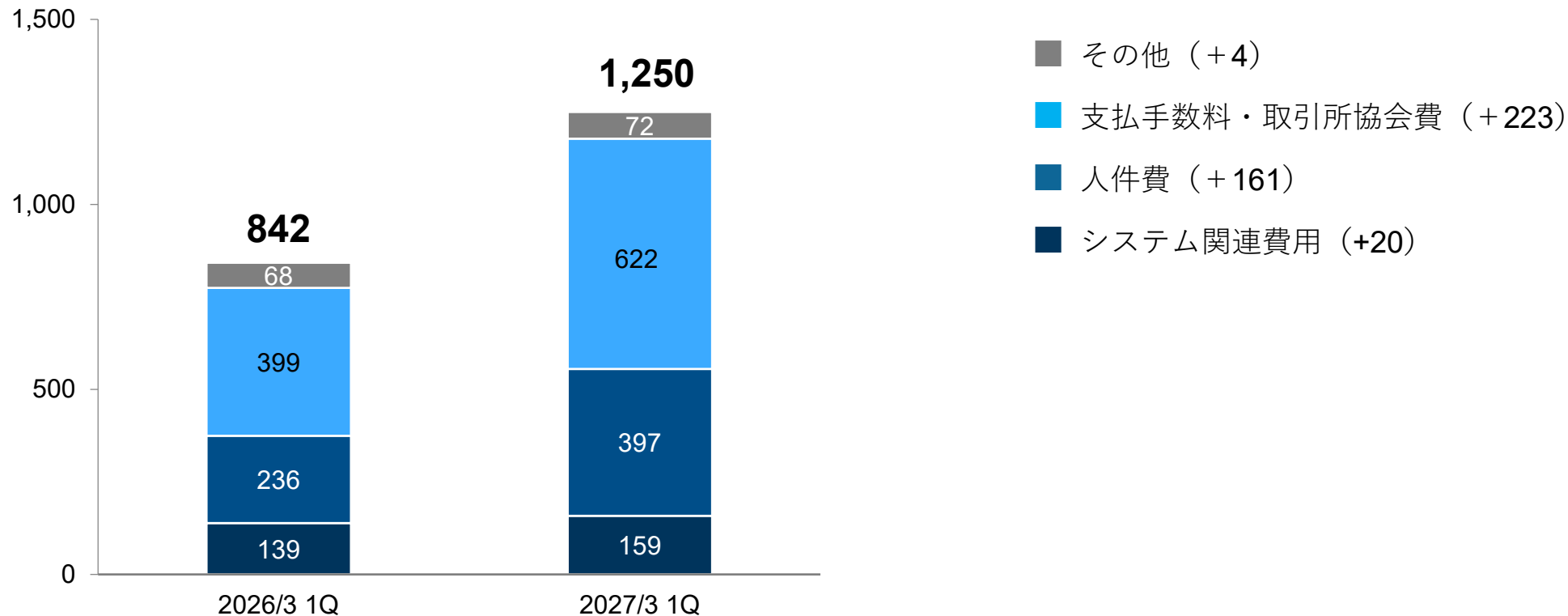
AUMの増加等に伴い支払手数料と業績連動報酬が増加。

販売費及び一般管理費（前年同期比較）※1

販管費合計 +48.4%（+408）

カッコ内は増減額（百万円）

（単位：百万円）



※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期1Qの数字を遡及修正しております。

— 株主還元

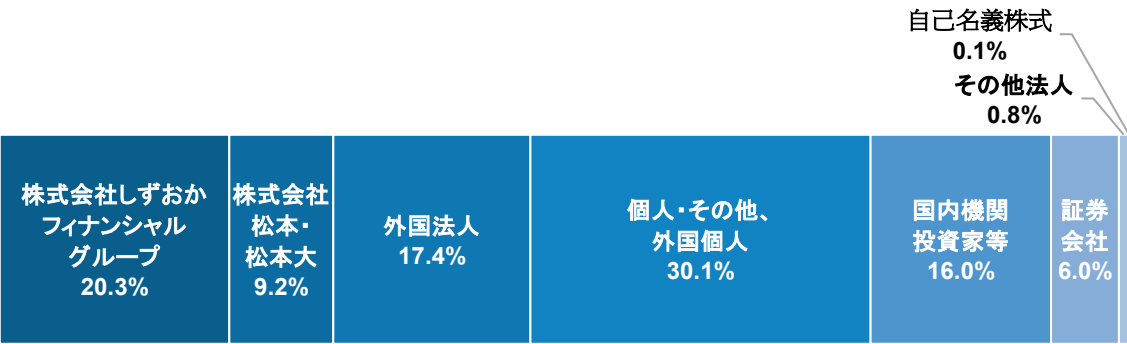
株主還元に関する基本方針

- 1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
- 2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当を行います。
- 3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

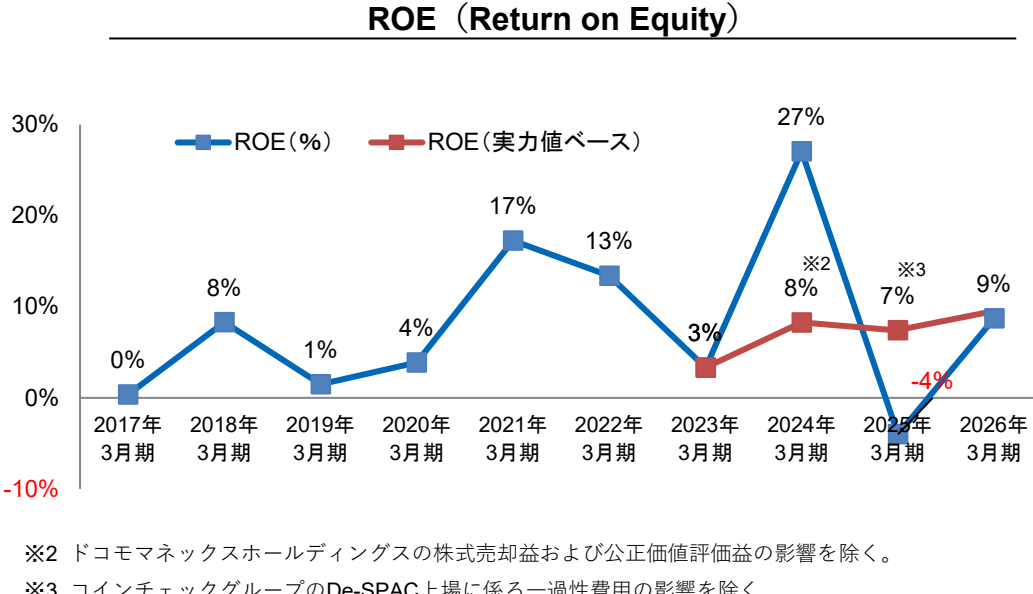
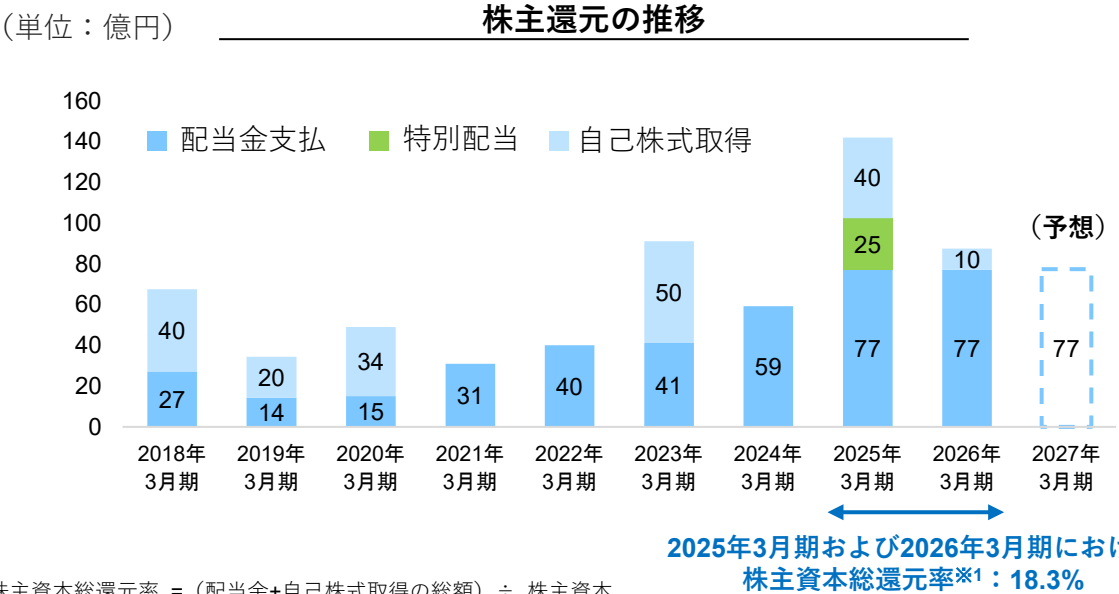
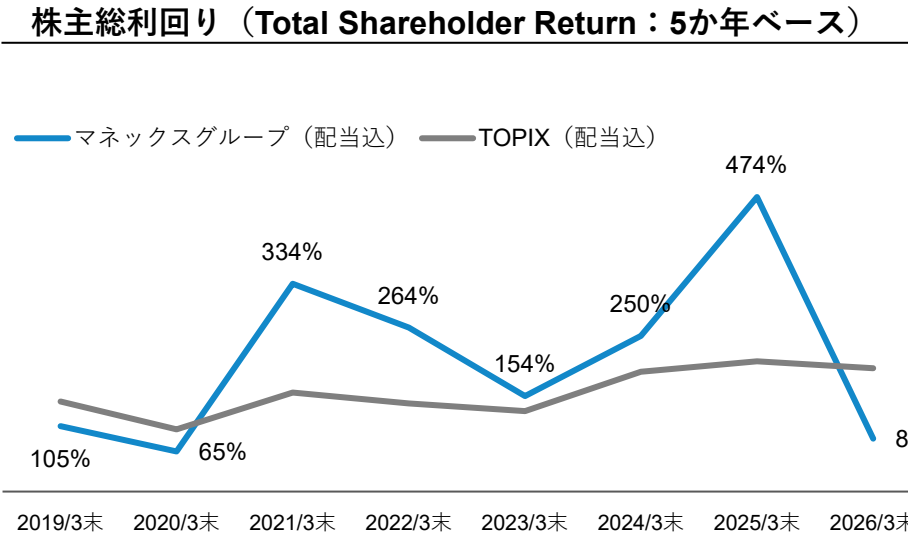
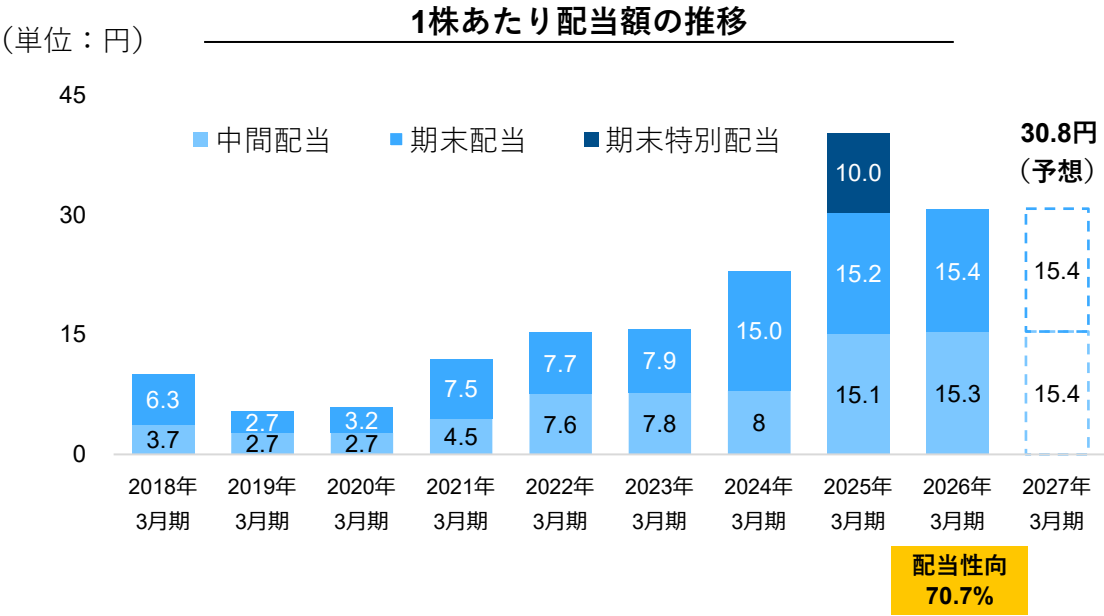
配当の概要

	中間期	期末	年間
2026年3月期 実績	15.30円	15.40円	30.70円
2027年3月期 配当予想	15.40円	15.40円	30.80円

参考) 主要株主および株式の分布状況※1



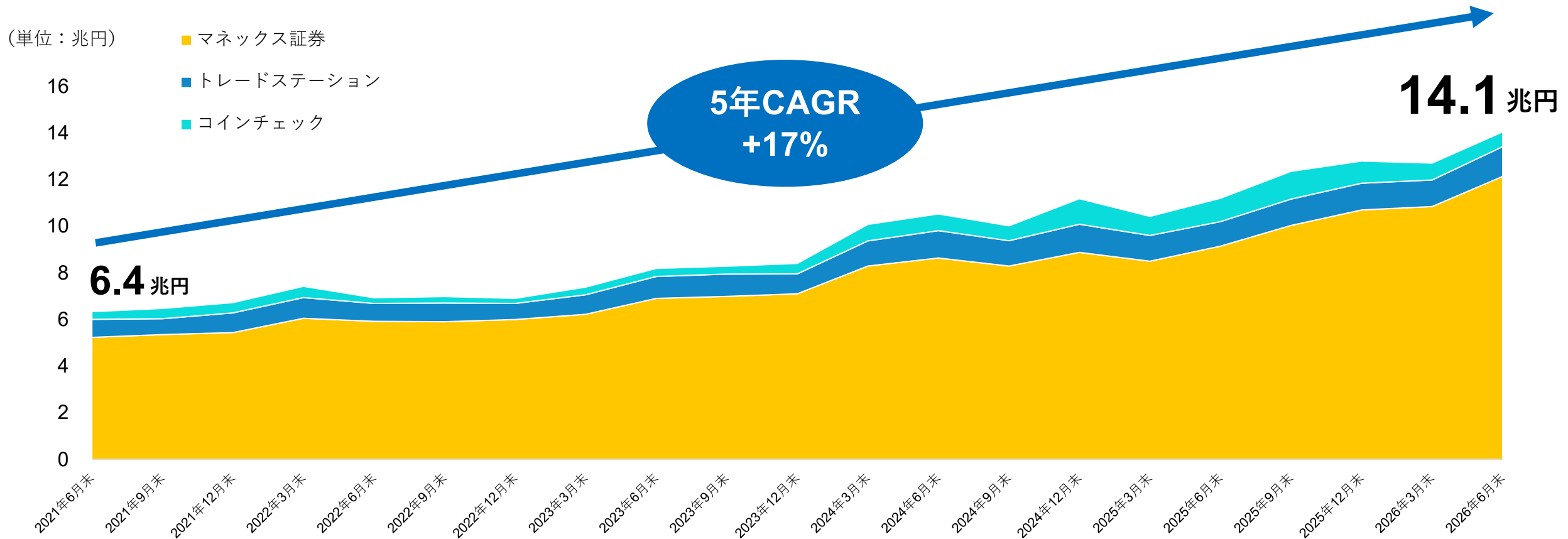
※1 2026年3月末基準日の株主名簿をもとに作成。発行済株式総数：251,647,100株。
※2 株式会社松本は、松本大個人が発行済株式の100%を所有する資産管理会社。なお、2026年3月末の松本大の保有株数は1,120,300株、株式会社松本の保有株数は22,080,200株であり、両社の保有合計株数は23,200,500株。



Ⅲ. ビジネスアップデート

主要グループ会社の顧客預かり資産は、2026年6月末時点で約14.1兆円。グループ全体の事業基盤は着実に拡大。

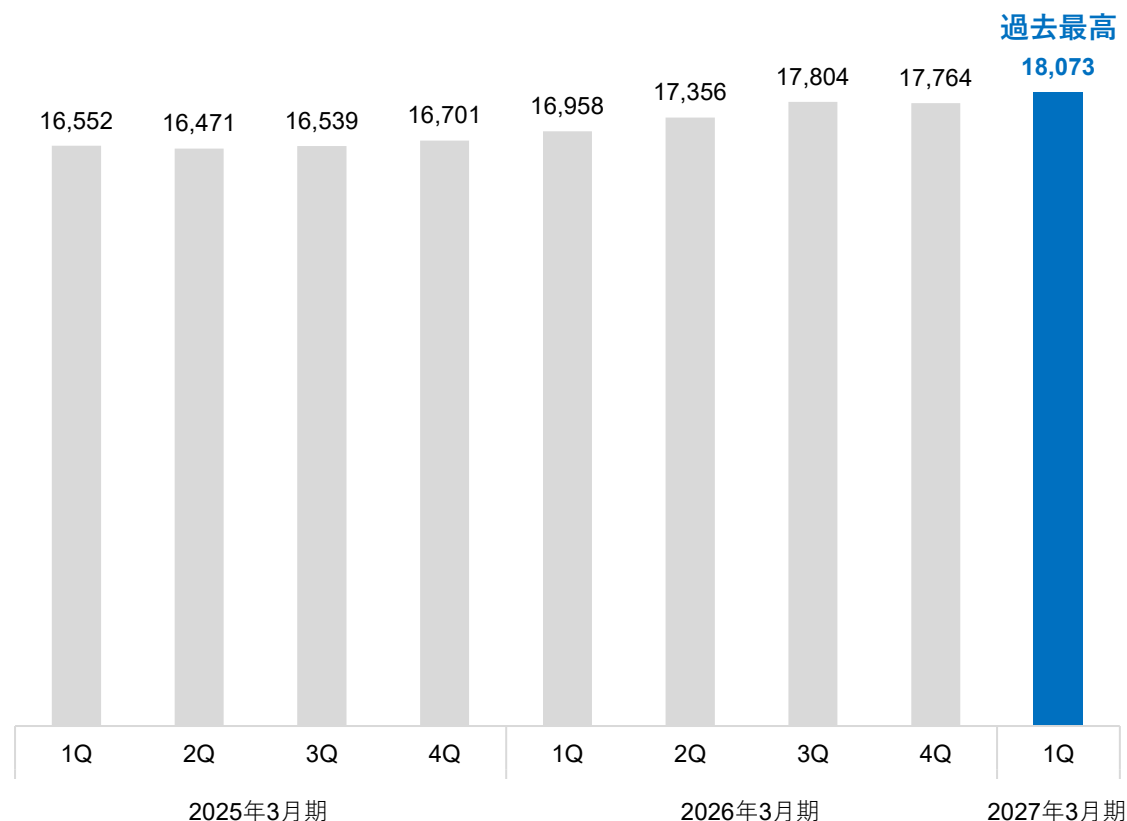
主要グループ会社の顧客預かり資産の推移※1



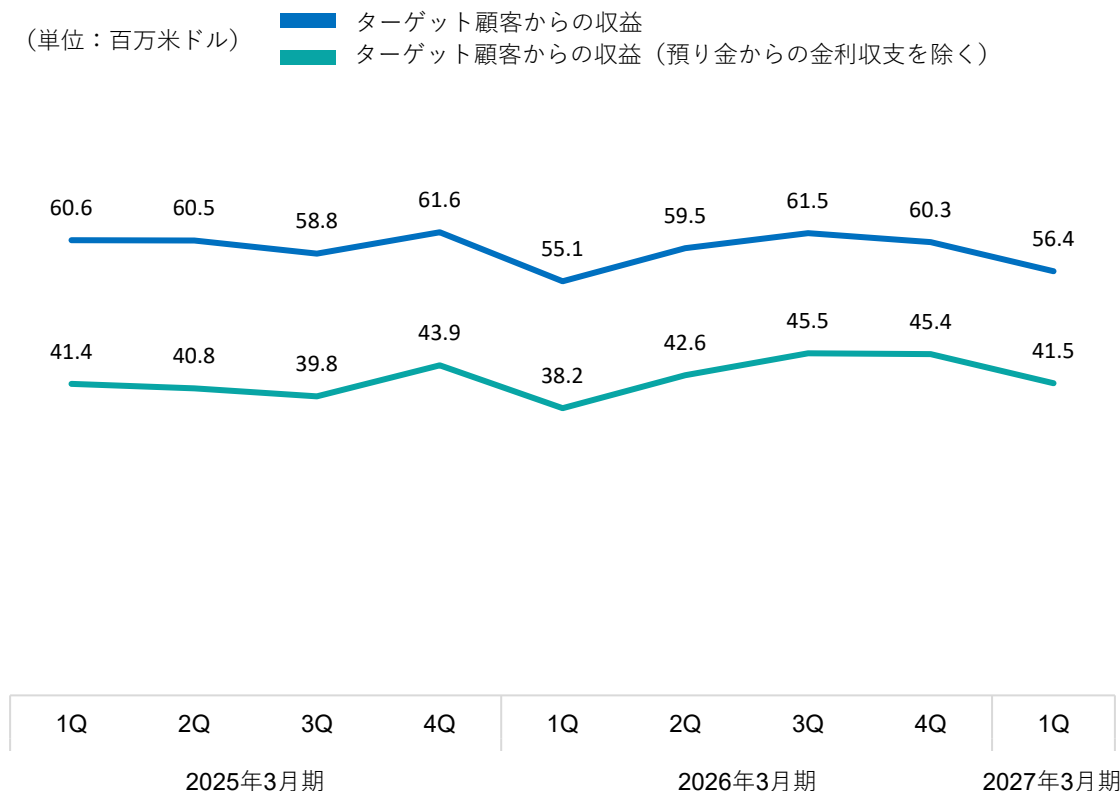
※1 トレードステーションに預け入れているマネックス証券顧客保有の米ドル現金および米ドル建て資産の重複を控除。

トレードステーションは、アクティブトレーダーに特化したビジネスを展開。ターゲット顧客の取引活動や顧客価値を重視し、エンゲージメントの深さや顧客あたりの収益の最大化を目指す。

ターゲット顧客数※1



ターゲット顧客からの収益※1

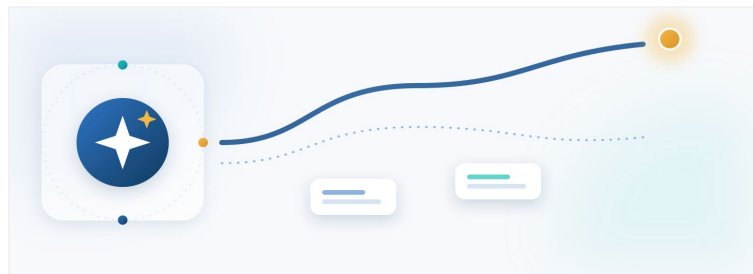


※1 過去12か月のいずれかの月で、「預かり資産200,000米ドル以上」または「10万株以上の株式取引」または「500回以上のオプション取引」または「500回以上の先物取引」または「月間500米ドル以上の収益（金利収支を除く）」をもたらした「アクティブトレーダー顧客」。

マーケティング戦略の強化により、ターゲット顧客数の増加と、顧客あたりの収益の最大化を図る。

オーガニックでの集客強化

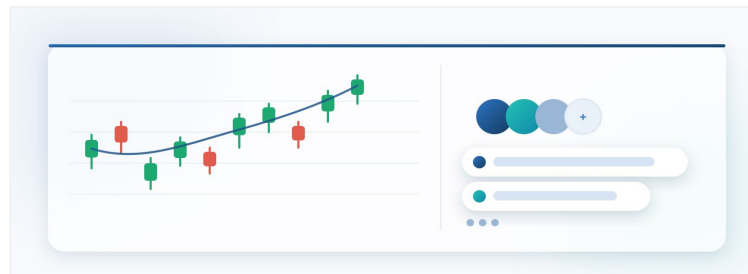
AEO/GEOの活用



AEO/GEO*1 を活用したコンテンツエンジンにより、www.tradestation.com へのオーガニック流入の拡大を図る

インタラクティブなコンテンツハブ

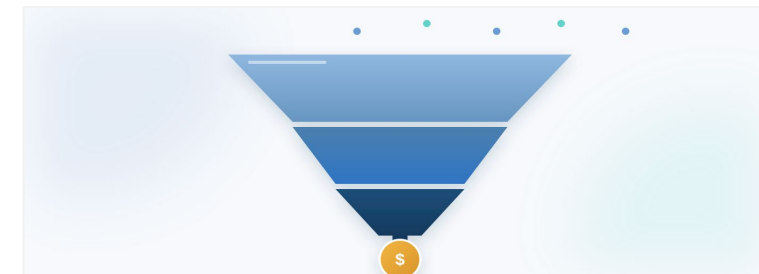
顧客エンゲージメントの強化とツールの提供



www.tradestation.com に、インタラクティブなコンテンツやツールを提供する新たなページを開設

ファネルの収益化

新たな収益機会の獲得



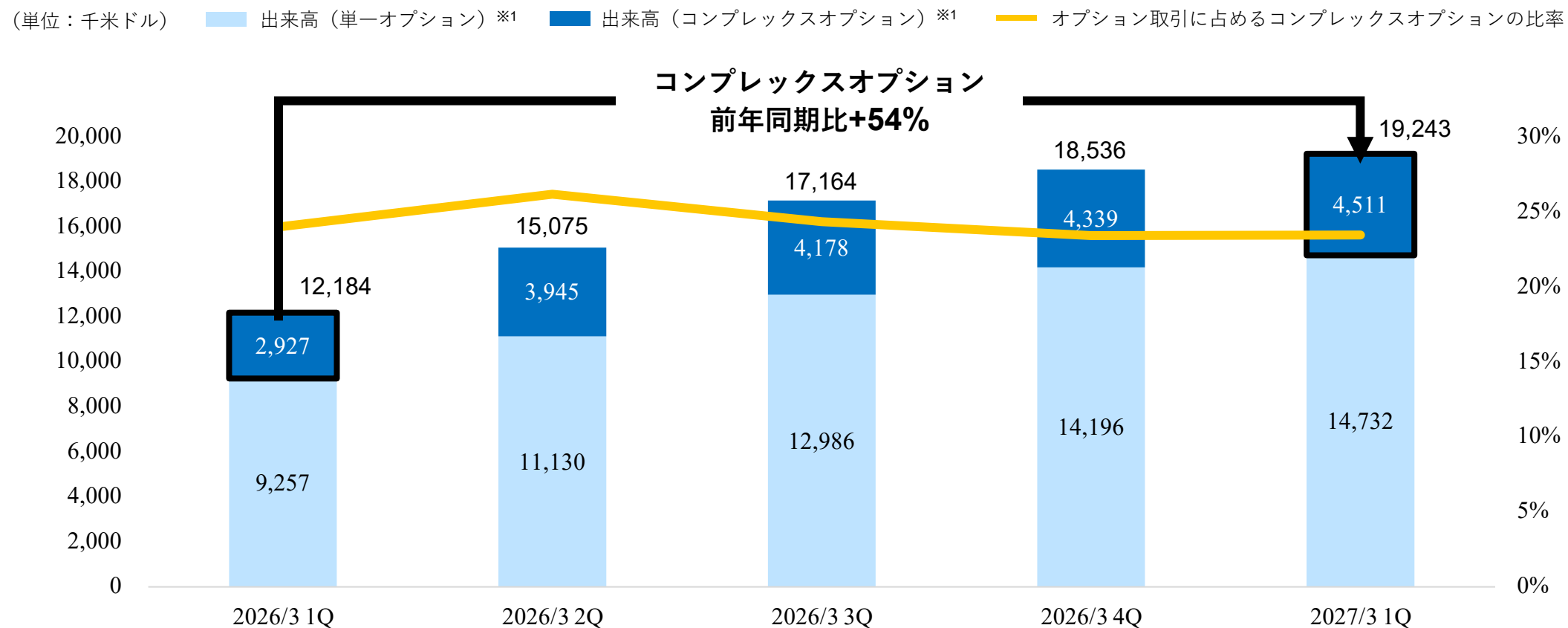
これまで収益化できていなかった顧客層を対象に、新たなサブスクリプションモデルを導入

1Qでの取組み

- ✓ 広告の最適化
- ✓ TradingView主催の「LEAPトレーディングコンペティション」への協賛
- ✓ Webサイトのコンテンツ管理システムの移行が完了
- ✓ 外部サイトでの評価向上によるSEO/AEO/GEO*1の強化
- ✓ TradeStation Europeでのサービスの提供開始、TradingViewとの連携

トレードステーションでは、オプション取引を強化しており、サードパーティーとの連携により顧客基盤を拡大。収益性の高いコンプレックスオプションの出来高は順調に増加。

コンプレックスオプションの成長



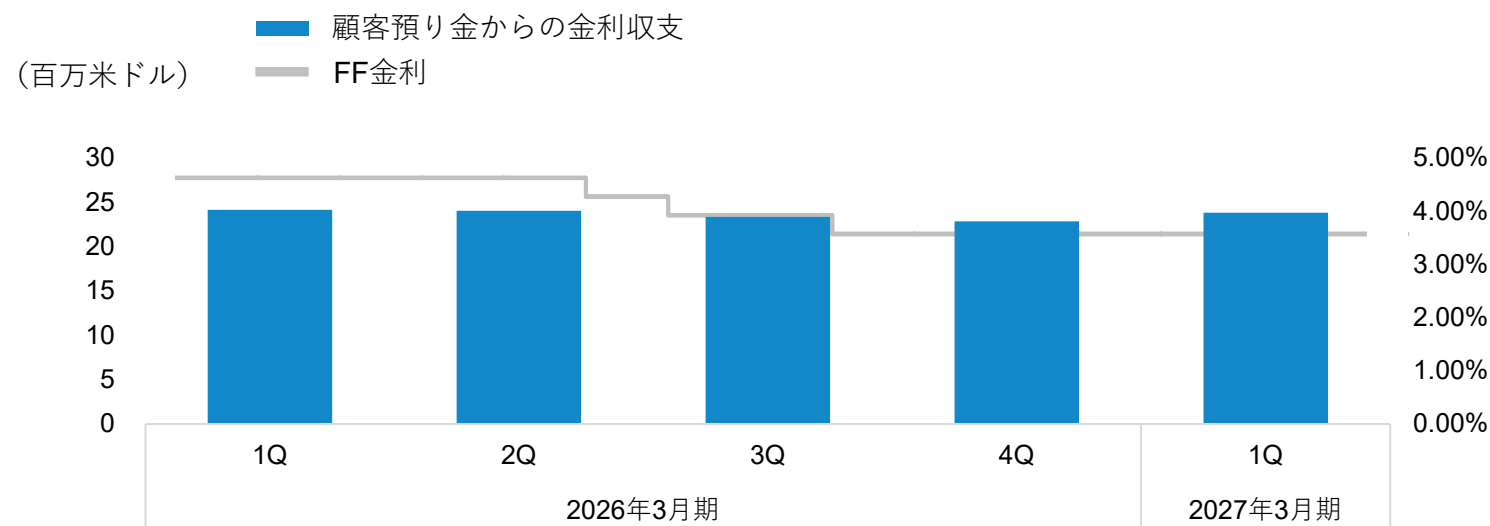
※1 出来高は、約定件数ではなく、コントラクト数をカウント。

顧客預り金は安定的に推移しており、金利収益も比較的安定。

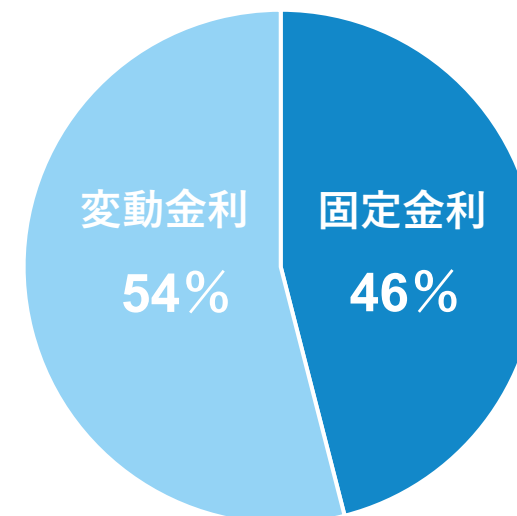
金利収支の概要

- ・顧客の米ドル預り金（1Qの各月末平均で約25億米ドル）を運用した金利収益は、金融収益として計上。
- ・今後の金利低下局面に備えて約46%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。
- ・FF金利0.25%の変動は、年間で約2.8百万米ドルの金利収支の増減要因となる。
（顧客預り金、手元資金、金利スワップ、顧客への金利支払いの影響を含む）

顧客預り金からの金利収支とFF金利推移

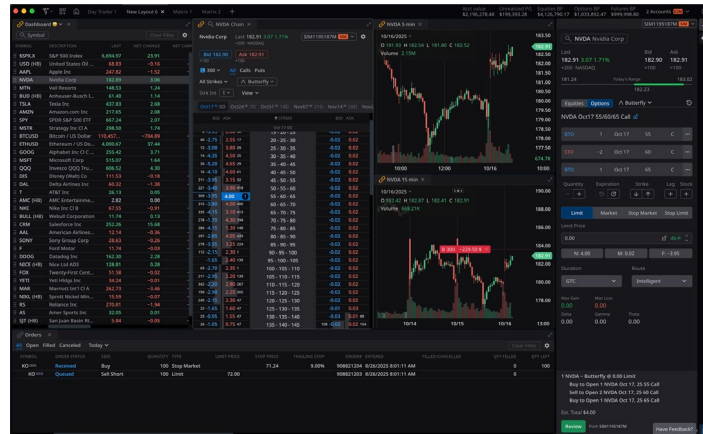


運用における変動金利・固定金利割合 （2026年6月末時点）



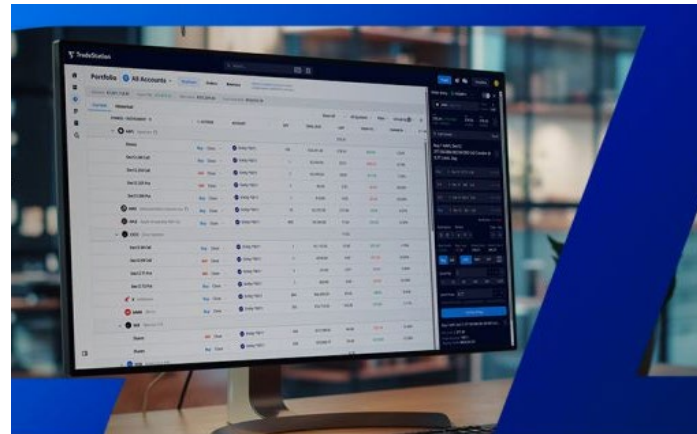
当四半期は、TITAN XやClient Hubの機能強化に加え、ヨーロッパでのサービス提供も開始。

TITAN X - プロトレーダー向け機能の拡充 -



次世代プラットフォームである「TITAN X」の機能を継続的に拡充。当四半期は、プロ向けの高度な注文機能、オプション取引ツール、クラウド同期などの機能を追加。高付加価値な取引体験を提供し、継続して利用いただくことを目指す。

HUB Complex Options - クロスプラットフォームの統合 -



ブラウザ版プラットフォームとTITAN X/モバイル版の機能差が縮小。ブラウザ版でも、マルチレッグ戦略に対応したオプションチェーンやGreeks/IVの表示、戦略のプリセット機能、ウォッチリストの同期やチャート分析ができるように。顧客の利用促進、取引開始までの時間短縮、クロスプラットフォームでの顧客の定着率の向上に寄与。

TradeStation Europeでのサービス開始 - グローバルに事業を拡大 -

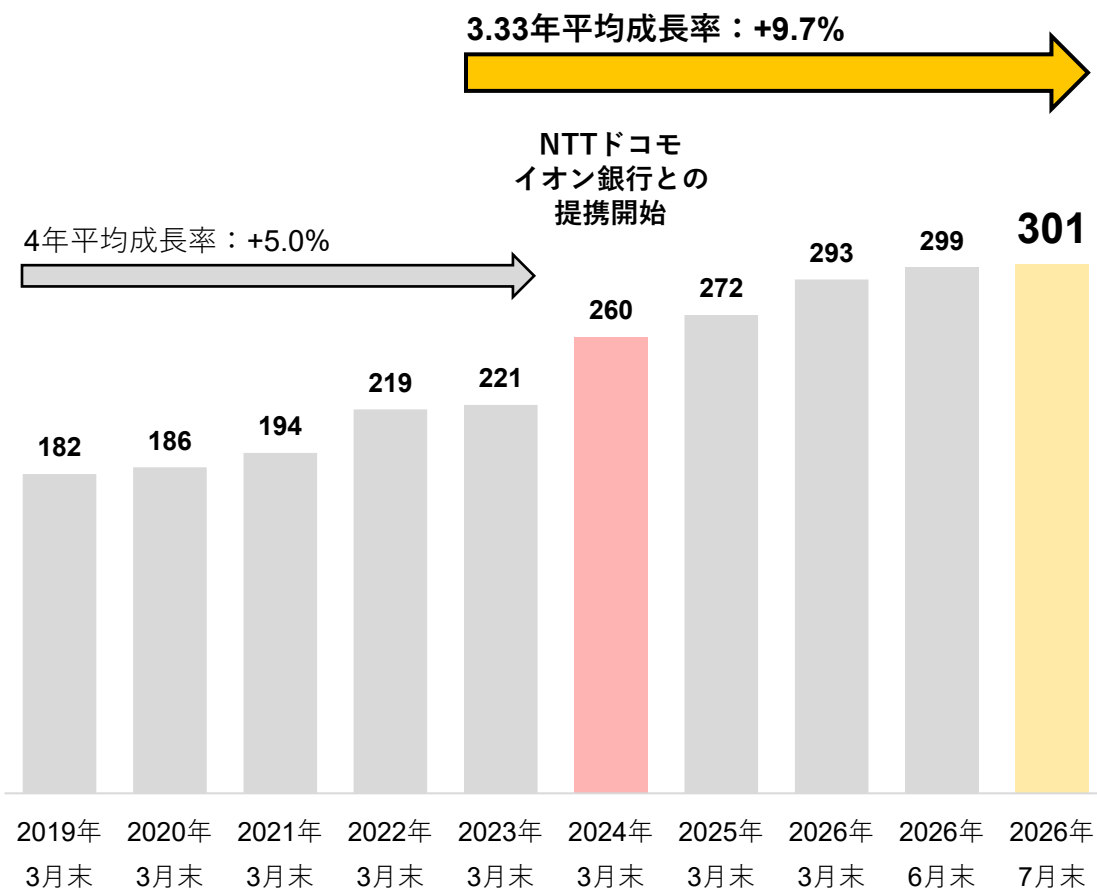


オランダでライセンスを取得。EUで、Client Hub、TS Pro、デスクトップ版・モバイル版のツールを通じて、サービスの提供を開始。

2020年のアセマネモデルへの転換、2024年1月のNTTドコモ、イオン銀行との提携開始以降、顧客数、預り資産が大きく成長。今後も、事業基盤の拡大を目指していく。

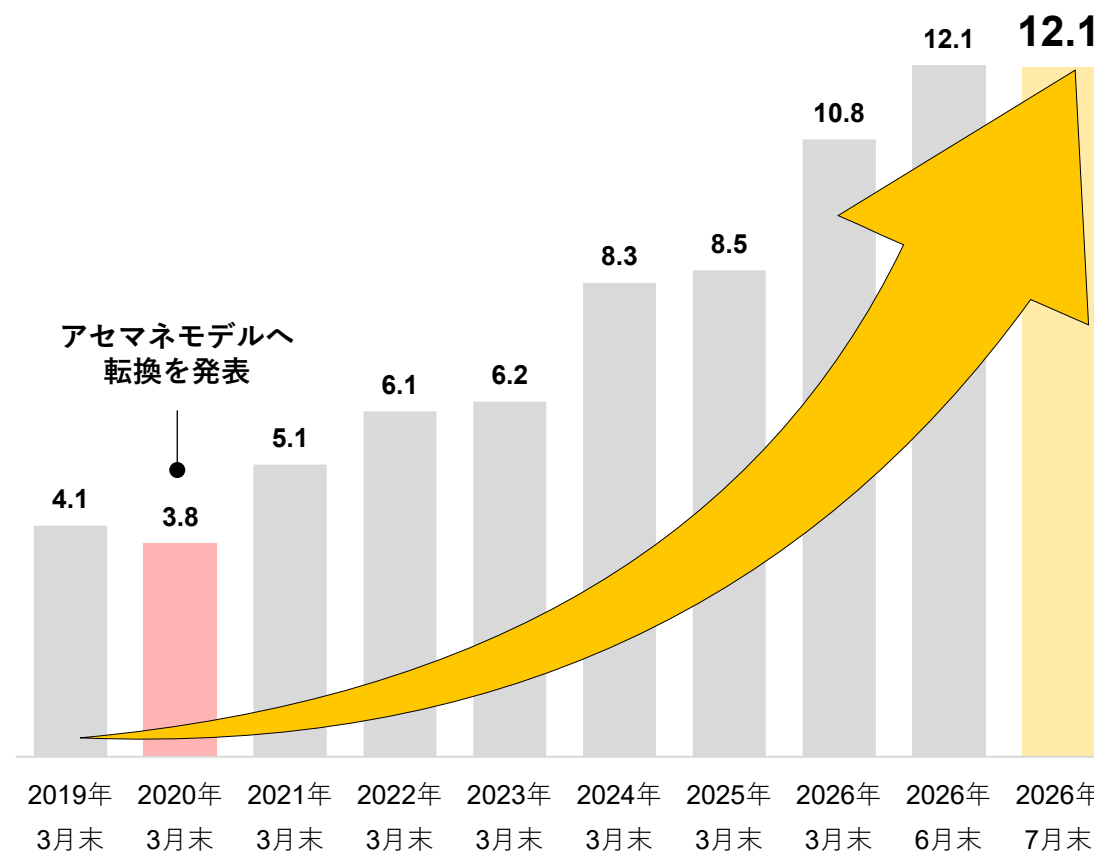
口座数の推移

(単位：万口座)



預り資産の推移

(単位：兆円)



NTTドコモとの資本業務提携以降、様々な取組みを実施。2026年8月下旬以降には、銀証口座の同時開設、スイープ機能、ドコモ金融エコシステム内の優遇特典なども提供予定。

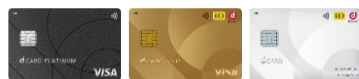
dカード積立

dアカウント連携+
ポイント投資

d払いアプリ
「かんたん資産運用」

ドコモショップ
での対面サポート

銀証口座の同時開設、資金
スイープ、ドコモ金融エコ
システム内の優遇特典



街中どこでも！
dカードのスマホ決済のお買物で
dポイント
最大**4.5%**還元

2023.10

2024.7

2024.9

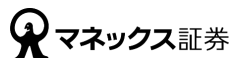
2025.7

2025.12

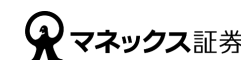
2026.1

2026.8
下旬以降

NTTドコモと
資本業務提携契約締結



NTTドコモ、住信SBIネット銀行
(現ドコモSMTBネット銀行)
と業務提携契約締結



【デジタルアセット事業】コインチェックグループの今後の方向性 ◆ Coincheck Group MONEX GROUP

コインチェックグループには、個人投資家、事業法人、機関投資家向けに暗号資産関連サービスを提供するために必要なすべての機能※1が揃う。今後は、日本として初の暗号資産プラットフォームとしての地位を確立し、事業を拡大していく。

ロードマップ・戦略的取組み

これまで

- ・暗号資産関連サービスを提供するために必要な機能の獲得
- ・機関投資家向けビジネスの強化

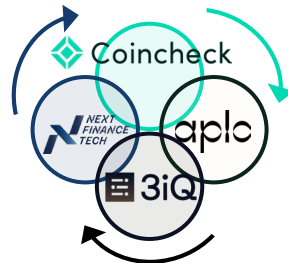


すでに実施済

- ・Next Finance Tech買収
- ・Aplo買収
- ・3iQの移動

現在：日本の業法・税制の改正に向けて

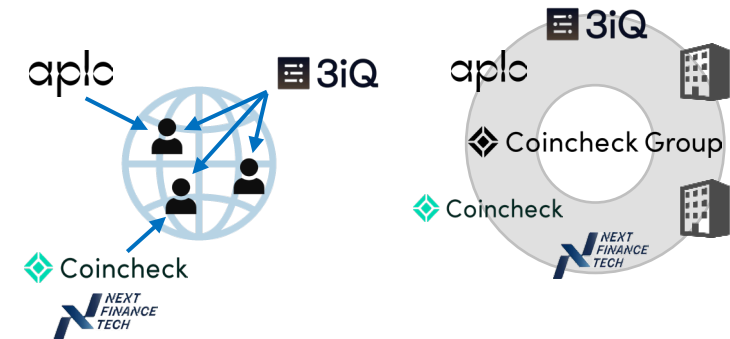
- ・改正金商法をはじめとする業法、今後想定されている税制の改正を新たな成長機会と捉える
- ・グループ内シナジーの創出を通して、日本初の機関投資家向けの暗号資産プラットフォームへ



- ・コインチェックCaaSによる顧客の獲得
- ・暗号資産ETFなどの機関投資家向けプロダクトの組成
- ・ステーキングの内製化
- ・カストディ基盤の構築
- ・日本、世界の機関投資家の獲得

将来：グローバルプラットフォームへ

- ・本格的なグローバル展開

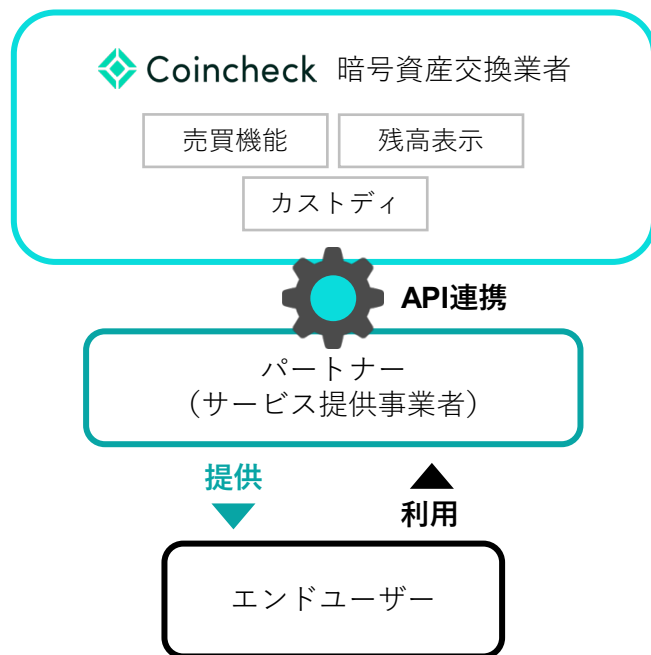


- ・グローバルで獲得した顧客へのステーキング、カストディなどのクロスセル（3iQが事業基盤を築く地域へのプラットフォームの拡大など）
- ・戦略的なM&Aの実施やプラットフォームへの機能統合など

Coincheck CaaS※1を利用したアライアンス戦略により、プラットフォームなどとの提携を強化していくことで、国内の市場シェアを飛躍的に向上させていく。

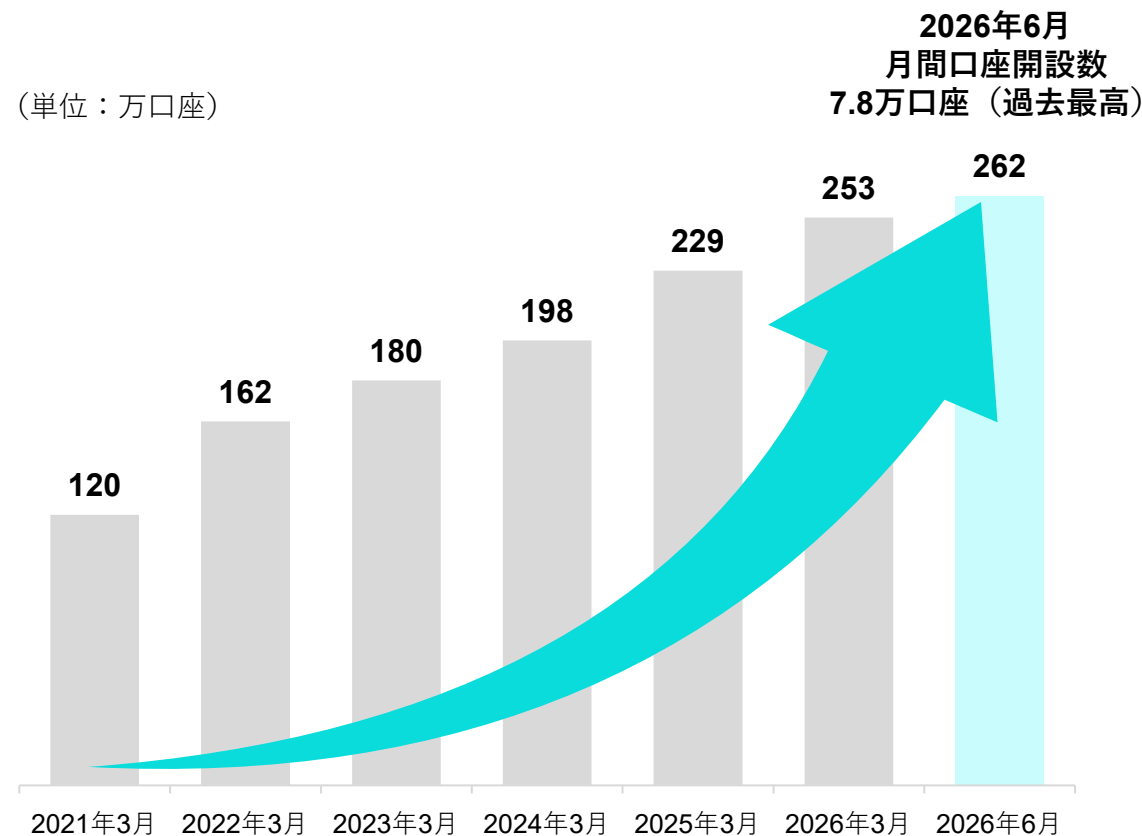
コインチェックの戦略

- 2026年7月15日、改正金融商品取引法が参議院本会議で可決、成立
- 税制の改正も見込まれており、暗号資産の取引量は増加する見通し
- コインチェックは、CaaSの活用により、顧客数を大きく拡大中



口座数の推移

(単位：万口座)



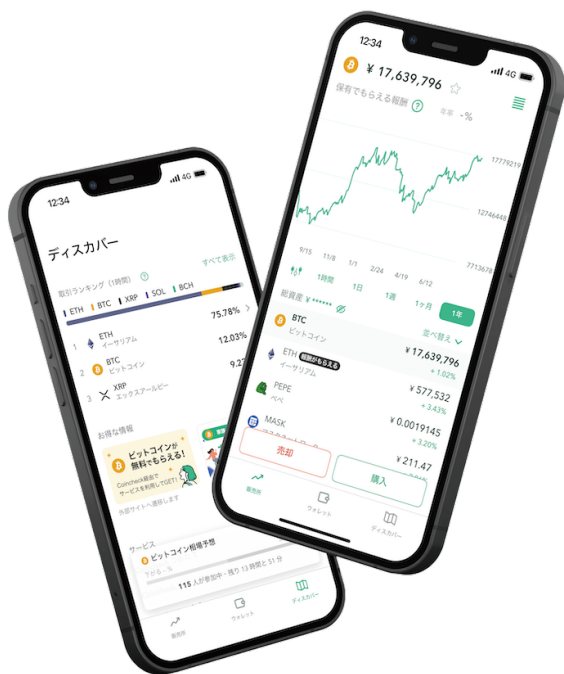
※1 CaaS (Crypto as a Service) とは、API連携により、事業者が提供するサービスに暗号資産取引機能を組み込める仕組みのこと

アプリダウンロード数

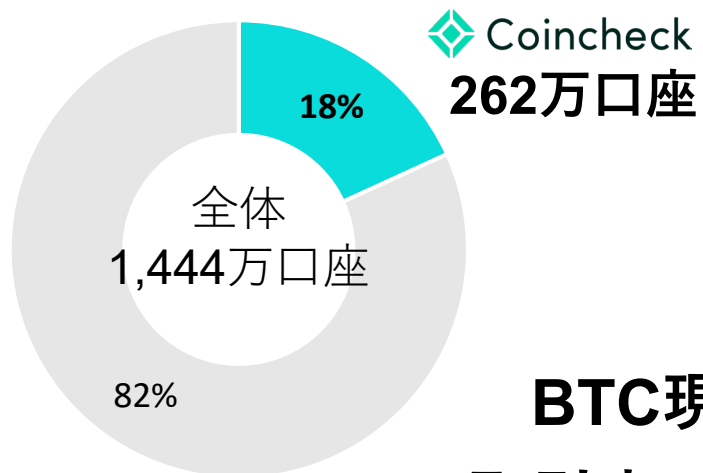
7年連続 No.1^{※1}

2026年上半期 No.1^{※1}

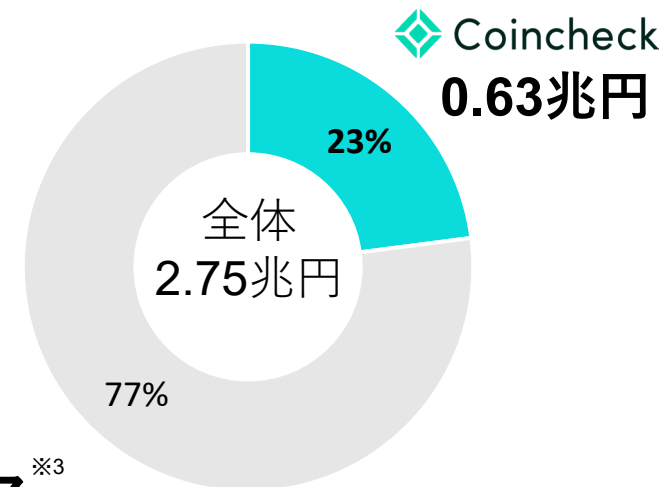
累計アプリDL数849万突破



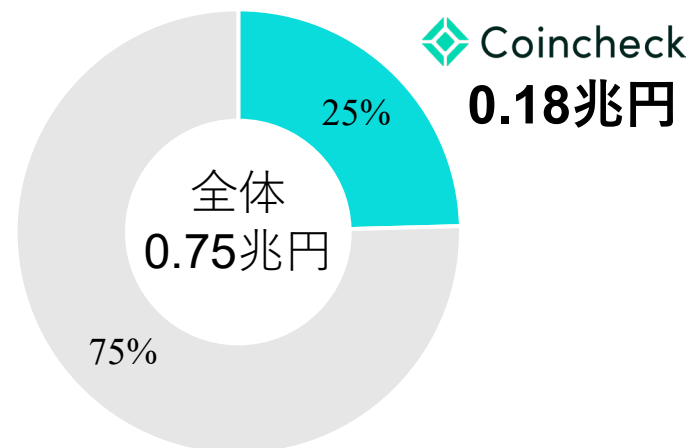
口座数シェア^{※2}



預かり資産シェア^{※2}



BTC現物取引高シェア^{※3}



※1 国内の暗号資産取引アプリ、期間：2019年～2025年、2026年1月～2026年6月、データ協力：AppTweak

※2 JVCEA1種会員31社中、2026年6月末時点、JVCEA：<https://jvcea.or.jp/statistics/information/>

※3 BTC 日本の月間取引高、2026年6月、Bitcoin日本語情報サイト：<https://jpbitcoin.com/market/volume>

暗号資産を対象とする機関投資家向け運用商品の開発・運用で確固たる実績を持つ3iQが、ブータンのGelephu Mindfulness City（GMC）※1との戦略的提携を発表。

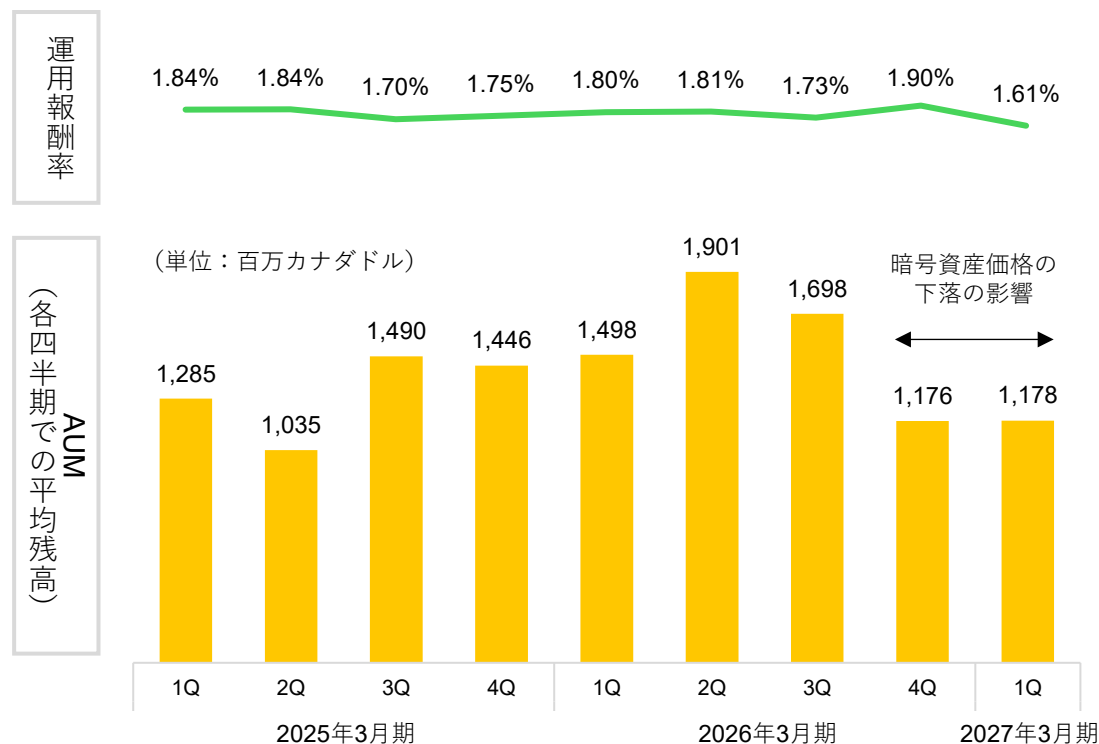
3iQ × GMCの戦略的パートナーシップ



- 2025年12月、ブータン王国は、国家で保有するBTCについて、最大10,000BTCをGMCの開発支援に充てることを発表。
- 3iQは、GMCのBTC準備資産の一部の運用を受託し、且つGMCにおける人材の育成やデジタルアセット運用におけるノウハウの提供なども含めた長期的な支援を行っていく。

※1 GMCは、ブータン王国南部に位置し、マインドフルネス、持続可能性、イノベーションを理念とするグローバルな経済・金融拠点の構築を目指す特別行政区。ブータンの伝統的価値観と国際的な法制度、先進技術を融合するとともに、豊富な再生可能エネルギー資源を活用し、持続可能な経済発展を推進。

AUMおよび運用報酬率の推移



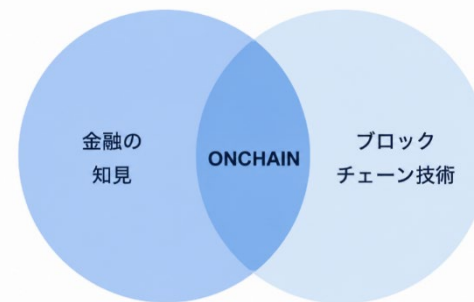


日本の外部環境

- 改正金商法が参議院本会議で可決、成立
(2026年7月15日)
- 業法の改正を前提として、税制改正に関する議論が進む
- 政府の「骨太の方針」に「オンチェーン金融の推進」が明記される
- 個人投資家のデジタルアセットの保有、運用は未だ限定的
- Digital Asset Treasury企業の台頭、機関投資家のデジタルアセット運用への関心の高まり

▶ 他方、世界では、金融商品のトークン化や、ステーブルコインの活用など、オンチェーンで完結する新しい金融サービスへの関心や重要性が急速に拡大

マネックス・オンチェーン金融研究所の創設



<https://www.monex-onchain.jp>

当社は、世界で加速する環境変化を新たな成長機会と捉え、**グローバル標準となるオンチェーン金融の在り方を研究し、その社会実装を国内で推進するための組織**を創立。

オンチェーン金融インフラや法制度、トークン化資産の組成・流通、ステーブルコインの活用に向けた研究などに取り組む。

投資一任サービスON COMPASSシリーズのAUMは1,500億円を突破。
全体のAUMは2026年6月末時点で1.3兆円となり、今後も更なる成長を目指す。

運用商品

■ 機関投資家向け資産運用

機関投資家（中央・地方の金融機関）に対して私募投信を組成。個々のニーズに合わせたコンサルティング営業により、機関投資家の大きな支持を獲得し、運用残高の増加に貢献。国内の私募投信における2025年4月から2026年3月の資金流入額は92社中6位※1。

■ ON COMPASSシリーズ

論理性・客観性を重視した数理的アプローチを用いてポートフォリオ構築するロボアドバイザーサービス。NISA（少額投資非課税制度）の対象かつ高パフォーマンスにより、運用残高は1,517億円※2。

■ マネックス・アクティビスト・ファンド

カタリスト投資顧問（当社100%子会社）が助言をし、マネックス・アセットマネジメントが運用するエンゲージメントファンド。高いパフォーマンスにより、運用残高は607億円※2。

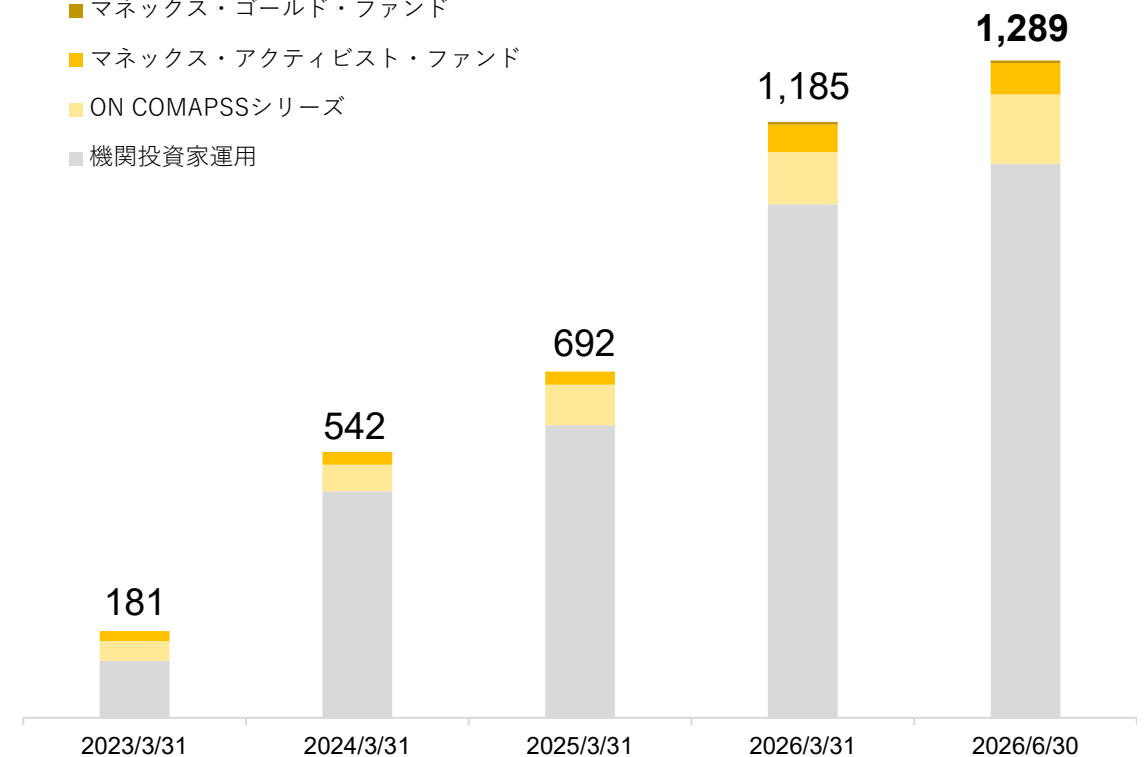
■ マネックス・ゴールド・ファンド

インフレ下における中長期的な資産形成のニーズに応え、商品ラインナップを拡充。金現物価格の値動きと同等の投資成果を目指すファンド。運用残高は53億円※2。

運用商品別の運用残高推移

（単位：十億円）

- マネックス・ゴールド・ファンド
- マネックス・アクティビスト・ファンド
- ON COMPASSシリーズ
- 機関投資家運用



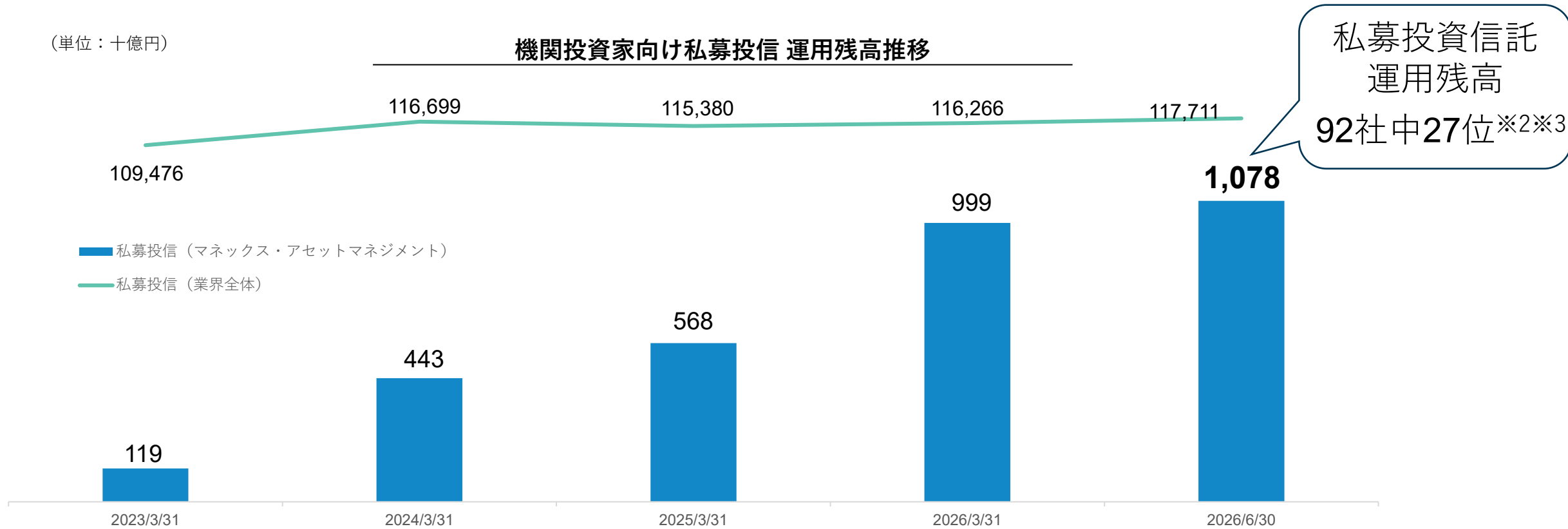
※1 出所）一般社団法人 資産運用業協会

※2 2026年6月末時点

機関投資家向け私募投信のAUM※¹は2026年6月末で1.1兆円。
業界全体が横ばいで推移する中、当社は継続的な成長を維持。
国内の私募投信における2025年4月から2026年3月の資金流入額は92社中6位※²。

(単位：十億円)

機関投資家向け私募投信 運用残高推移



※¹ マネックス・アセットマネジメントの運用残高にはマネックス・アクティビストファンドの私募投信を含む

※² 出所) 一般社団法人 資産運用業協会

※³ 2026年6月末時点

マネックス・アクティビスト・マザーファンド（MAMF）のAUMは600億円※1を突破。
包括的エンゲージメントを通じて日本の資本市場活性化に貢献。

マネックス・アクティビスト・ファンドの特徴



■ 運用体制

カタリスト投資顧問が助言をし、マネックス・アセットマネジメントが運用

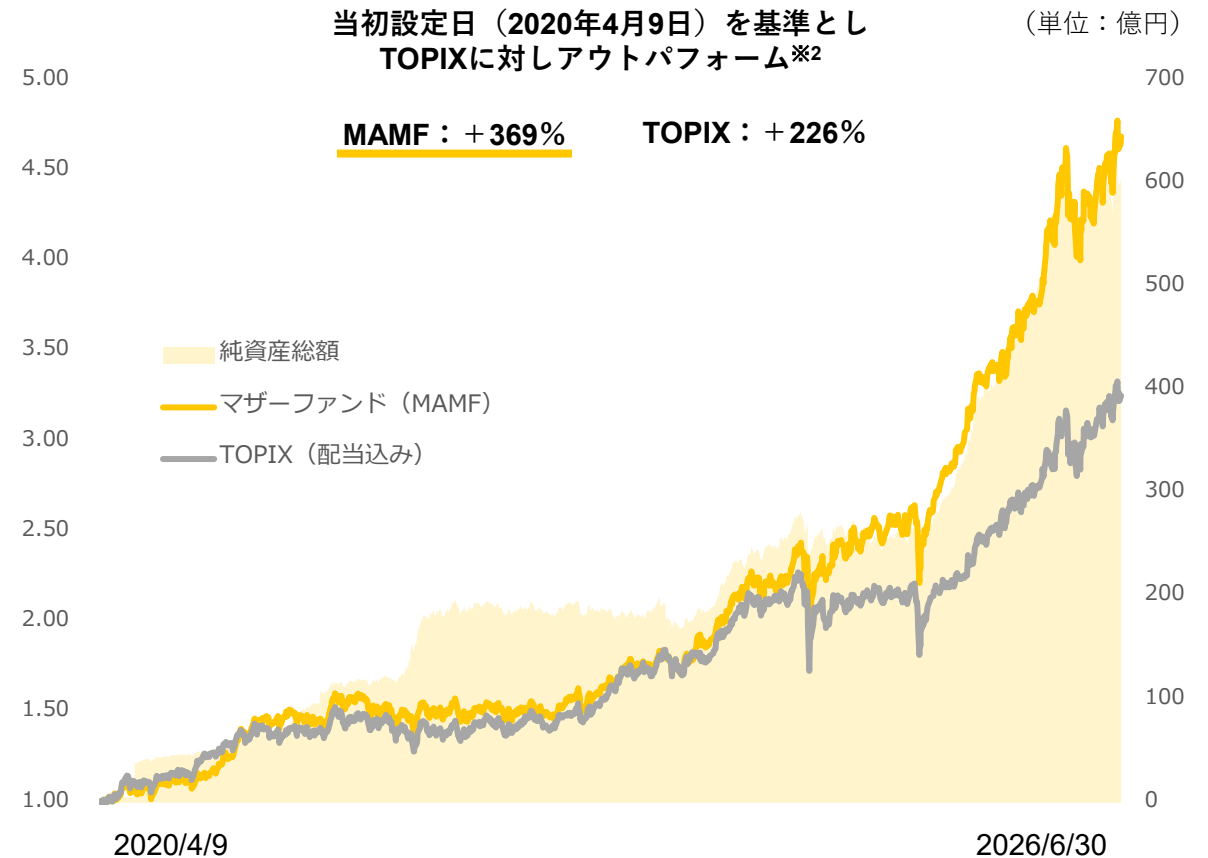
■ 厳選投資

個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択により比較的少数の銘柄に投資

■ 包括的エンゲージメント

対象企業だけでなく東京証券取引所や政府とも対話を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指す

マネックス・アクティビスト・マザーファンド（MAMF）と TOPIXのパフォーマンス比較、及び純資産総額推移



※1 2026年6月末時点。

※2 MAMFのベビーファンドであるマネックス・アクティビスト・ファンドは、TOPIXをベンチマーク設定しておらず、参考として掲載

2025年4月より持分法適用会社になったWestfield Capital Management Company, L.P.の運用・助言資産残高※1とパフォーマンスは好調に推移。

Westfield Capital Management Company, L.P.の概要

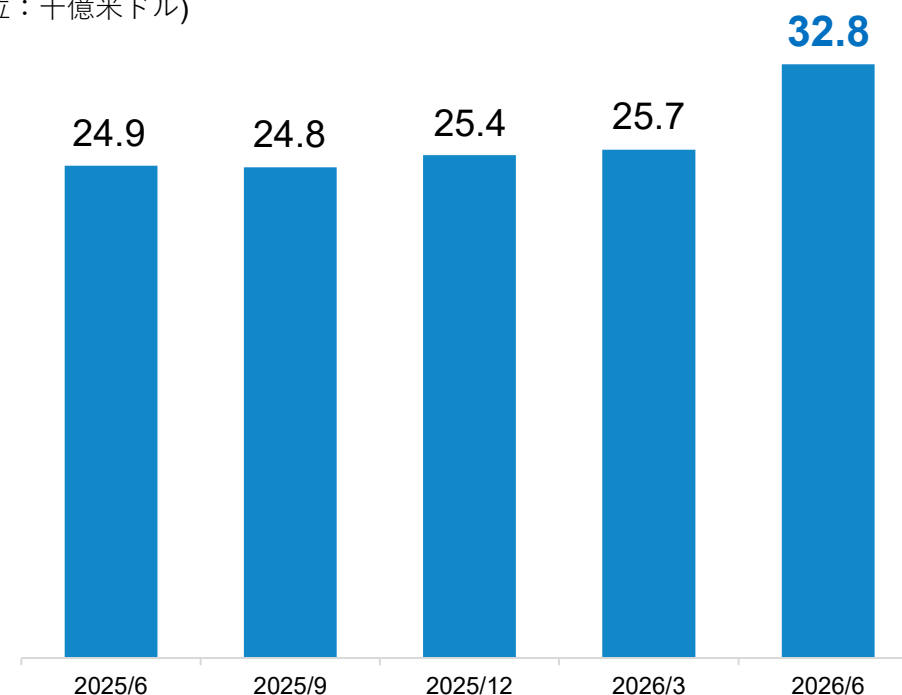


- 所在地：米国 ボストン
- 運用・助言資産残高※1：約328億米ドル（2026年6月末時点）
- 運用内容：大型株から小型株まで幅広く米国の成長株を運用
- 年間営業収益：1億米ドル超（2025年）

Westfield社の運用・助言資産残高の推移

顧客にサブアドバイザーや年金基金などを抱え、且つ戦略的に営業を行うことで運用・助言資産残高（末残）が拡大。

(単位：十億米ドル)



※1 裁量型の運用資産残高および非裁量型の助言資産残高が含まれています。
非裁量型の助言資産（Asset Under Advisement）は、2026年6月末の運用・助言資産残高328億米ドルのうち12億米ドルを占めています。

最先端の技術を用いて、一足先の未来の「個人の生活」や「社会の在り方」を実現するスタートアップに投資を行う。

これまでの実績

運用ファンドの総額
総投資先数・

総投資先数

153社※1

投資倍率：5倍

運用ファンドの総額

92.8億円※1

運用ファンド数：4

主な投資実績

UZABASE

株式会社ユーザベース

企業活動の意思決定を支える
ビジネス情報インフラの提供

投資：39百万円（2009年）

EXIT（IPO）：2016年

投資倍率：32倍

Money Forward

株式会社マネーフォワード

PFMサービスおよびクラウド
サービスの開発・提供

投資：20百万円（2012年）

EXIT（IPO）：2017年

投資倍率：142倍

2027年3月期 第1四半期のトピックス



株式会社日本リーガルネットワーク

トラブル発生後でも契約できる、日本初の新たな弁護士費用提供サービス『ATEリスク補償』/『アテラ』の運営（100%子会社のATE株式会社で提供）、弁護士等向けの医療鑑定サービス『法務メディカルセンター』の運営、Legal Techサービスの開発・提供

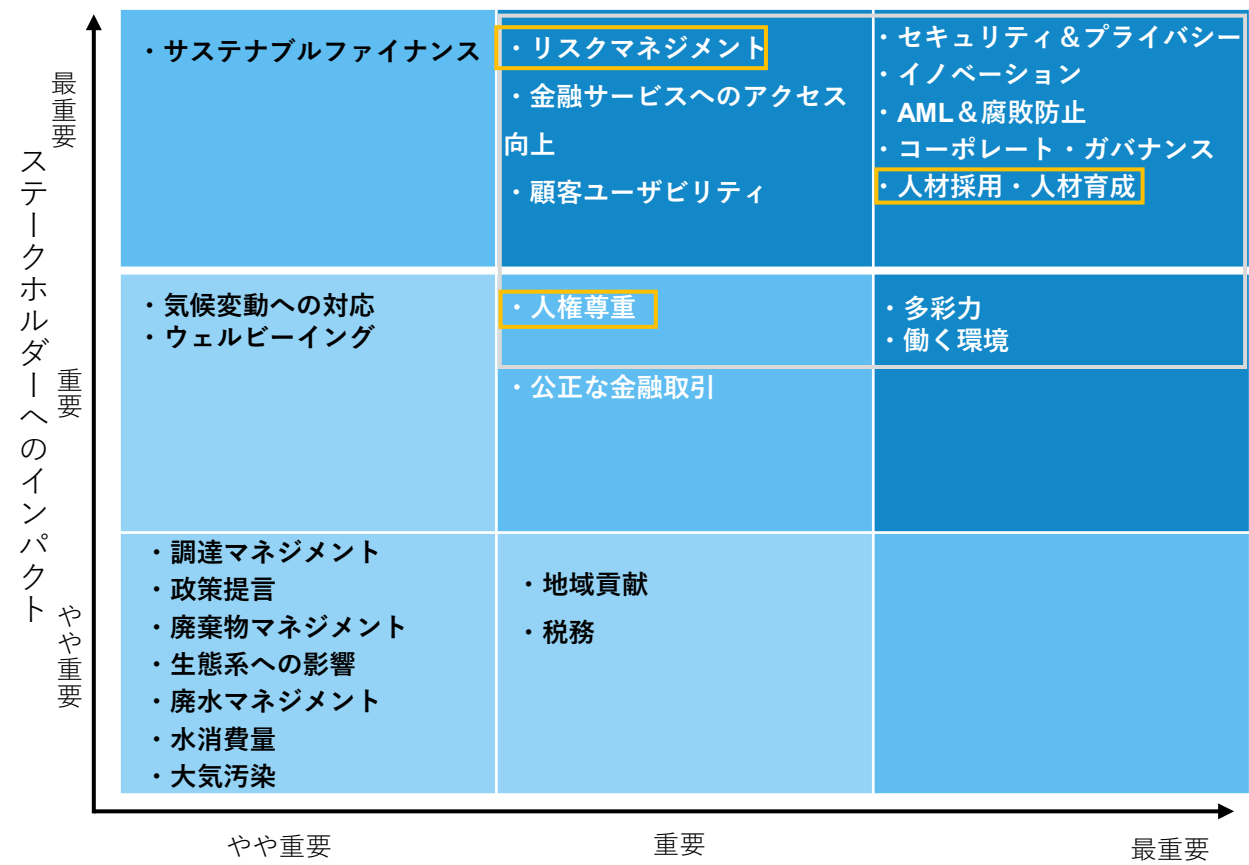
EXIT
（M&A）

投資：80百万円（2019年、2021年）

投資倍率：1.46倍

毎期実施のレビューの結果、推進責任者が取り組む最重要項目に変動なし。成長戦略を支える人的資本の強化と、成長投資・株主還元と財務健全性の両立を支えるリスク管理を重視。

当社グループのマテリアリティ・マトリックス



マネックスグループ事業へのインパクト

主な取り組み

**人材採用
・人材育成**

人的資本を成長戦略の実行基盤として強化
金融×テクノロジーを競争力の源泉とする当社グループでは、多様な専門性を持つ人材を最重要の経営資源と位置付け、プロフェッショナル人材の獲得・育成、AI・デジタル領域の専門性向上に加え、一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境整備を推進。成長領域での事業拡大と中長期的な企業価値向上を支える組織基盤を強化
(ご参考：第22期有価証券報告書P15-17、67-69に開示済)

**リスク
マネジメント**

財務健全性と資本効率の両立に向けたリスク管理の高度化
従来のグループVaRによるリスク量の管理に加え、成長投資・株主還元余力および債務返済能力を多面的に把握する財務健全性指標を導入。成長投資、株主還元、資金調達およびリスク対応に関する経営判断に活用
(ご参考：第22期有価証券報告書P20-24に開示済)

人権尊重

サプライチェーンを踏まえた人権啓発
サプライチェーンにおける人権配慮の重要性を学習する研修を実施。また、今春には国内のグループ各社向けに、サプライヤーとの間で対等かつ公正なパートナーシップを築くための指針として「サプライヤー発注者向けガイドライン」を策定

※ マテリアリティ・マトリックス：https://www.monexgroup.jp/jp/sustainability/mg_esg.html

役員報酬制度の改定

業績指標と報酬の連動性を強化し、より透明性・客観性の高い報酬設計に



- 報酬構成における**業績連動報酬（変動報酬）の比率を高め**、株主・投資家との価値共有を促す
ペイ・フォー・パフォーマンスを徹底
- 従来の固定的な株式報酬から、中長期の成長を牽引する**業績連動型株式報酬（パフォーマンス・シェア）**へと移行
- **ROEや相対TSR、重要課題（ミッション）**の評価を組み込み、目標達成度などに応じて**報酬が0～200%の範囲で変動**
- 第三者の知見を取り入れた客観的なプロセスと**マルス・クローバック条項の適用**により、グローバル基準の強固な規律を確保

株主総会に関連する定款変更

株主の利便性を高めるべく、株主総会を9月開催に



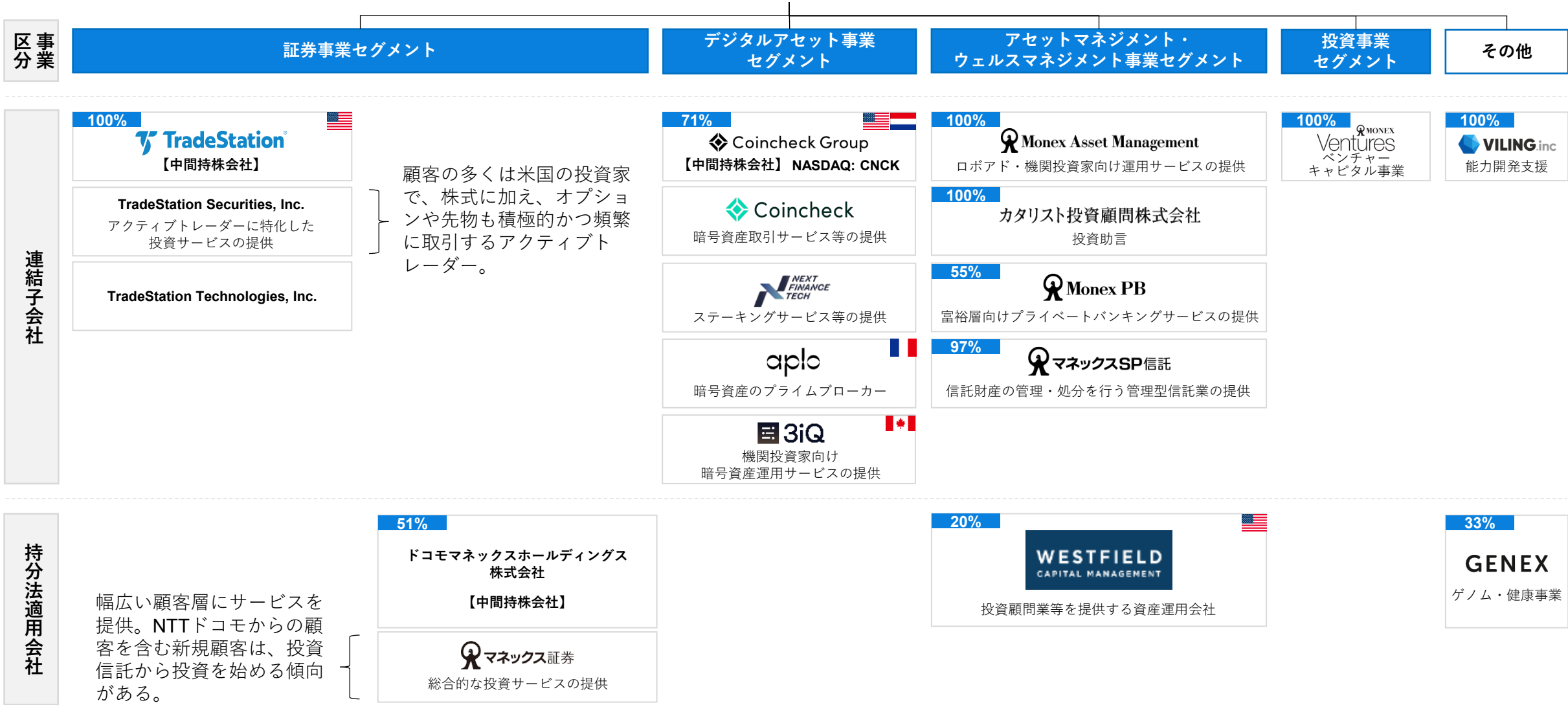
- **議決権の基準日を6月30日、株主総会の開催時期を9月頃にし**、株主が有価証券報告書を分析する時間を十分に確保することで、建設的な対話が可能に
- インターネット上で参加、議決権を行使できる**バーチャルオンリー株主総会の開催も可能にする**ことで、株主の参加しやすさを追求
- 株主総会の議長を代表執行役兼務の取締役に限定せず、全取締役の中からその時々状況に応じて最適な者を選定可能に

Appendix.



【持株会社】TSE: 8698

※図中の持分は経済的持分を表す。(2026年6月末時点)
小数点第一位を四捨五入して表示。



顧客の多くは米国の投資家で、株式に加え、オプションや先物も積極的かつ頻繁に取引するアクティブトレーダー。

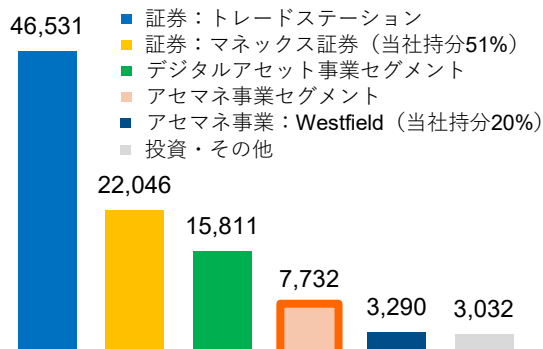
幅広い顧客層にサービスを提供。NTTドコモからの顧客を含む新規顧客は、投資信託から投資を始める傾向がある。

底堅く成長する証券事業、中長期的な収益エンジンかつROEドライバーのASETマネジメント事業、非連続的成長期待のデジタルASET事業を中心に、収益基盤を強固にしていく。

2026年3月期の営業収益※1※2、当期利益※3、海外収益比率

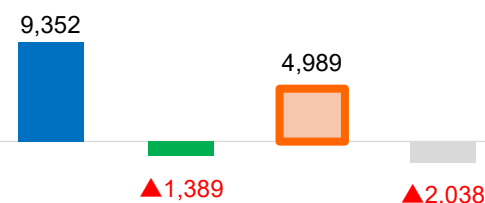
営業収益：98,442百万円の内訳

営業収益には当社グループの連結営業収益にマネックス証券のJGAAPの収益の51%及びWestfield社の収益の20%分を加算しています。

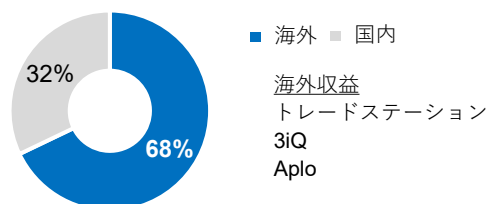


当期利益：10,914百万円の内訳

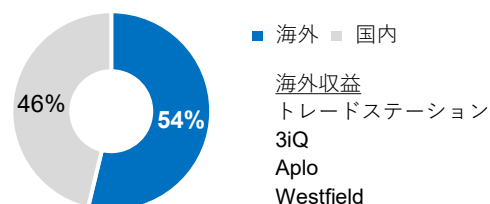
■ 証券：トレードステーション
■ 証券：マネックス証券（当社持分51%）
■ デジタルASET事業セグメント
■ アセマネ事業セグメント
■ 投資・その他



連結営業収益に占める海外収益比率



連結営業収益 + 持分法適用会社※4の営業収益に占める海外収益比率



主要3事業の特徴

ROEへの貢献度・今後の戦略

証券



安定成長を担う基幹事業

創業来、着実に収益を積み上げてきており、すでに期待通りのROEを誇る。オーガニック成長、セグメント内外のシナジー創出により事業の拡大を目指す。

デジタルASET



将来の収益ドライバー

販売所での収益に加え、IEO、ステーキング、カストディなど、収益の多様化を進めており、今後は機関投資家向けビジネスにも注力していく。

アセマネ



中長期的な収益エンジン

大きな費用・資本を必要とせず、収益が安定的に積み上がるため、将来的にROEに大きく貢献。今後はオーガニック成長、M&A、セグメント内外でのシナジー創出により事業の拡大を目指す。

※1 マネックス証券の営業収益はJGAAPベース。当社グループの持分51%を考慮。

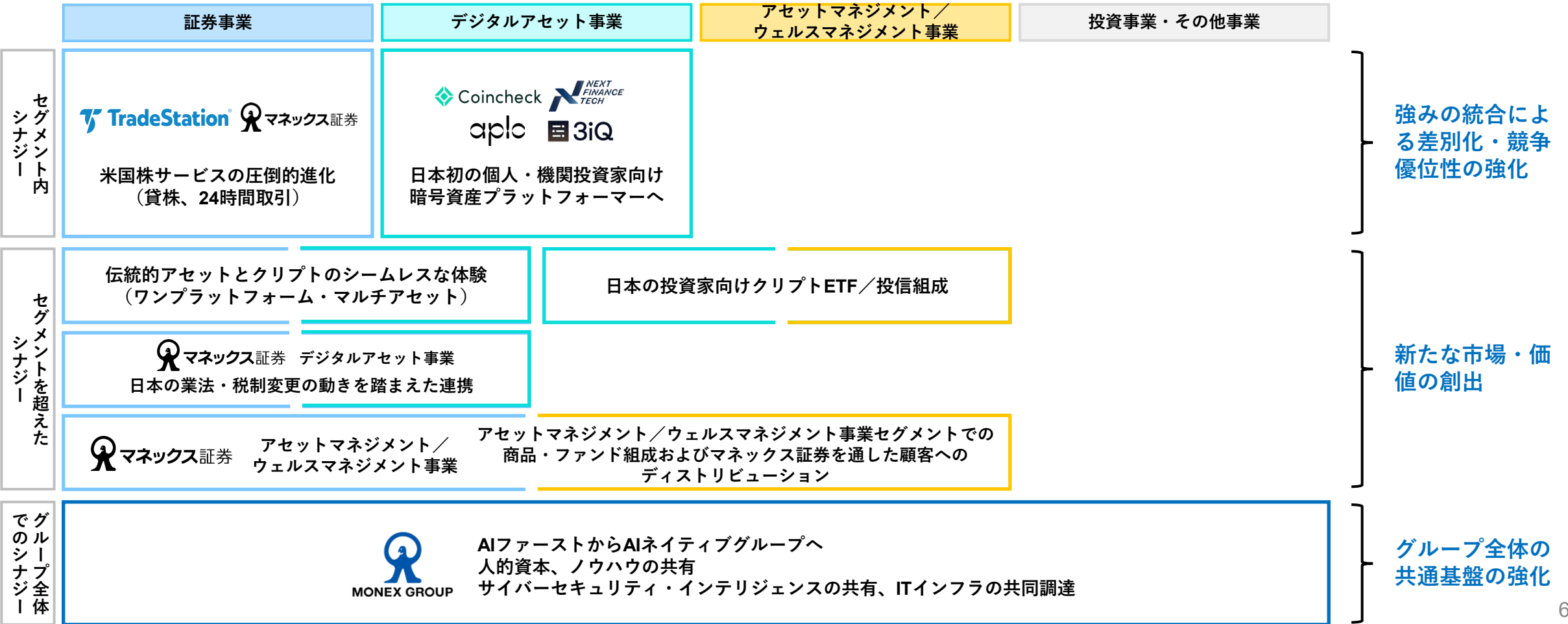
※2 Westfield社の営業収益は、当社グループの持分20%を考慮。

※3 親会社の所有者に帰属する当期利益。

※4 マネックス証券、Westfield社を含む。

セグメント内外での連携強化、グループの共通基盤の強化によりシナジーを実現し、コングロマリット・プレミアムの創出を目指す。

シナジー実現に向けた2027年3月期の戦略的取組み



当社連結貸借対照表のポイント

- 1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の82億円。
- 2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
- 3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。

<ネットデット>		(単位：億円)	
現金及び現金同等物（持株会社）	173	社債および借入金（持株会社）	254
ネットデット：254億円-173億円＝82億円			
<顧客からの預かり金等の分別保管>			
預託金及び金銭の信託（顧客からの預かり金等の分別保管）	3,897	預り金・受入保証金（主に顧客からの預かり金等）	4,476
<証券取引等に関連する資産・負債>			
証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	1,663	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	739
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	330	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の買付、借入）	327
現金及び現金同等物（事業子会社）	291	社債および借入金（事業子会社）	314
<その他の資産・負債>			
その他の資産	136	その他の負債	286
<固定資産と自己資本>			
固定的な資産	1,299	資本の部合計	1,393
資産の部合計	7,788	負債の部・資本の部合計	7,788

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- ・取締役社長執行役員：清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・総口座数：299万口座
- ・預かり資産：12.1兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- ・President and CEO：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- ・総口座数：14.8万口座
- ・預かり資産：149億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- ・代表取締役社長：万代 惇史
- ・2005年設立
- ・旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
- ・ポートフォリオ：<http://www.monexventures.com/>

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数7年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- ・代表取締役社長執行役員CEO：井坂 友之
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計35通貨
- ・本人確認済口座数：262万口座
- ・預かり資産：0.6兆円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- ・代表取締役社長：足立 哲
- ・2015年設立
- ・AUM：1.3兆円

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- ・社長執行役員：平野 太郎
- ・2019年設立



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/